

平成31年度 一般会計予算編成状況

- 三原市の予算（案） 501億 9,700万円（前年度 476億 7,800万円）前年度比 +5.3%
- 国の予算（案） 101兆 4,571億円（前年度比 +3.8%）
公共事業費 6兆 9,099億円（前年度比 +15.6%）
- 広島県の予算（案） 1兆 551億円（前年度比 +10.6%）
- 地方財政計画 89兆 5,930億円
 1. 歳入歳出規模の伸び率
+3.1%（前年度 +0.3%）
 2. 一般財源比率
+66.4%（前年度 +66.9%）
 3. 地方交付税の伸び率
+1.1%（前年度 △2.0%）
 4. 地方債依存度
+10.5%（前年度 +10.6%）
 5. 投資的経費（単独事業分）の伸び率
+5.2%（前年度 +3.2%）
- 財政投融资計画 13兆 1,194億円（対前年度当初比 △9.3%）
うち地方公共団体分 2兆 9,527億円（前年度比 +5.1%）
- 地方債計画 12兆 84億円（前年度比 +3.1%）

平成31年度 予算編成状況総括表

単位：千円

会 計 名	平成31年度	平成30年度	増 減 額	伸 び 率
一 般 会 計	50,197,000	47,678,000	2,519,000	5.3%
(災 害 関 連 予 算 を 除 く)	(46,418,637)	(47,678,000)	(△ 1,259,363)	(△ 2.6%)
ケーブルネットワーク事業特別会計	30,740	30,870	△ 130	△ 0.4%
公共用地先行取得事業特別会計	310,700	—	310,700	皆増
港湾事業特別会計	113,070	133,000	△ 19,930	△ 15.0%
駐車場事業特別会計	52,700	55,170	△ 2,470	△ 4.5%
土地区画整理事業特別会計	462,400	539,800	△ 77,400	△ 14.3%
公共下水道事業特別会計	2,845,460	3,622,710	△ 777,250	△ 21.5%
漁業集落排水事業特別会計	51,930	39,710	12,220	30.8%
農業集落排水事業特別会計	83,710	83,210	500	0.6%
小型浄化槽事業特別会計	109,190	108,110	1,080	1.0%
国民健康保険(事業勘定)特別会計	10,149,040	10,437,910	△ 288,870	△ 2.8%
国民健康保険(直営診療施設勘定)特別会計	64,300	69,650	△ 5,350	△ 7.7%
後期高齢者医療特別会計	1,517,670	1,467,540	50,130	3.4%
介護保険特別会計	10,450,700	10,076,090	374,610	3.7%
財産区特別会計(7)	57,280	48,130	9,150	19.0%
特別会計・計	26,298,890	26,711,900	△ 413,010	△ 1.5%
水道事業会計	6,344,523	5,281,316	1,063,207	20.1%
合 計	82,840,413	79,671,216	3,169,197	4.0%

【歳入】

単位：千円

区 分	平成31年度		平成30年度		比 較		主な増減要因	
	当初予算案 A	構成比	当初予算 B	構成比	A - B	(A-B)/B	項 目	対前年増減
1 市 税	13,328,494	26.6%	13,743,825	28.8%	△ 415,331	△ 3.0%	固定資産税 家屋（現年） 国有資産等所在市町村交付金 固定資産税 償却資産（現年） 個人市民税 所得割（現年） 法人市民税 法人税割（現年）	49,615 73,651 △ 179,241 △ 178,029 △ 149,901
2 地 方 譲 与 税	529,999	1.1%	515,162	1.1%	14,837	2.9%	森林環境譲与税 自動車重量譲与税	9,208 7,577
3 利 子 割 交 付 金	24,551	0.1%	25,629	0.1%	△ 1,078	△ 4.2%		
4 配 当 割 交 付 金	57,132	0.1%	51,194	0.1%	5,938	11.6%		
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	47,204	0.1%	48,800	0.1%	△ 1,596	△ 3.3%		
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,775,558	3.5%	1,774,343	3.7%	1,215	0.1%		
7 ゴルフ場利用税交付金	74,428	0.1%	78,170	0.2%	△ 3,742	△ 4.8%		
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	89,471	0.2%	144,105	0.3%	△ 54,634	△ 37.9%		
9 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	29,386	0.1%	—	—	29,386	皆増		
10 地 方 特 例 交 付 金	60,032	0.1%	60,032	0.1%	0	0.0%		
11 地 方 交 付 税	11,064,000	22.1%	10,462,000	21.9%	602,000	5.8%	普通交付税	602,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000	0.0%	17,000	0.0%	△ 2,000	△ 11.8%		
13 分 担 金 及 び 負 担 金	886,854	1.8%	822,952	1.7%	63,902	7.8%	農林災害復旧費分担金 もやすごみ処理費負担金 保育料	88,350 31,259 △ 53,000
14 使 用 料 及 び 手 数 料	725,185	1.4%	688,452	1.5%	36,733	5.3%	一般廃棄物処理手数料 久井工業団地上水使用料	23,583 20,888
15 国 庫 支 出 金	7,462,375	14.8%	5,796,096	12.1%	1,666,279	28.7%	公共土木災害負担金 駅前東館跡地活用事業費補助金 プレミアム付商品券事業費補助金 街路整備費補助金	967,150 637,100 148,000 △ 91,775
16 県 支 出 金	3,598,357	7.2%	3,279,674	6.9%	318,683	9.7%	農地農業用施設災害復旧費補助金 地域医療介護総合確保事業費補助金 隣保館施設整備費補助金 農産物生産供給体制強化事業費補助金	219,500 147,030 84,300 △ 121,613
17 財 産 収 入	190,357	0.4%	190,796	0.4%	△ 439	△ 0.2%	財政調整基金利子	△ 1,038
18 寄 附 金	77,412	0.1%	107,331	0.2%	△ 29,919	△ 27.9%	ふるさと納税寄附金	△ 30,000
19 繰 入 金	1,701,733	3.4%	622,781	1.3%	1,078,952	173.2%	財政調整基金繰入金 大規模事業基金繰入金	610,000 394,000
20 繰 越 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%		
21 諸 収 入	2,073,571	4.1%	2,119,857	4.5%	△ 46,286	△ 2.2%	学校給食費収入 派遣職員負担金収入	△ 14,330 △ 13,721
22 市 債	6,385,900	12.7%	7,129,800	15.0%	△ 743,900	△ 10.4%	災害復旧債 駅前東館跡地整備債 新庁舎建設事業債 斎場整備債 清掃施設整備債 道路橋梁整備債	1,752,200 582,900 △ 1,728,000 △ 368,700 △ 339,300 △ 337,800
(うち合併特例債)	(1,191,200)	(2.4%)	(3,611,000)	(7.6%)	(△ 2,419,800)	(△ 67.0%)		
合 計	50,197,000	100.0%	47,678,000	100.0%	2,519,000	5.3%		

【目的別歳出】

単位：千円

区 分	平成31年度		平成30年度		比 較		主な増減要因	
	当初予算案 C	構成比	当初予算 D	構成比	C - D	(C-D)/D	項 目	対前年増減
1 議 会 費	327,450	0.6%	337,347	0.7%	△ 9,897	△ 2.9%		
2 総 務 費	6,837,273	13.6%	7,135,885	15.0%	△ 298,612	△ 4.2%	新庁舎建設事業 駅前東館跡地整備事業（新図書館） プレミアム付商品券交付事業	△ 1,970,700 1,286,658 148,000
3 民 生 費	15,739,345	31.4%	15,256,387	32.0%	482,958	3.2%	私立認定こども園運営助成事業 地域密着型介護老人施設整備費補助事業 私立保育所運営助成事業	434,911 147,030 △ 282,910
4 衛 生 費	2,917,785	5.8%	3,644,968	7.6%	△ 727,183	△ 20.0%	新三原斎場建設事業 不燃物処理工場建設事業 清掃工場維持管理事業	△ 383,220 △ 337,382 30,678
5 労 働 費	303,379	0.6%	303,982	0.6%	△ 603	△ 0.2%		
6 農林水産業費	1,150,858	2.3%	1,449,700	3.0%	△ 298,842	△ 20.6%	農業用施設改良事業 振興作物生産拡大支援事業 漁場改良事業	△ 190,926 △ 124,705 22,744
7 商 工 費	2,033,409	4.0%	1,905,039	4.0%	128,370	6.7%	本郷産業団地整備事業 工業団地維持管理 企業誘致対策事業	175,213 24,658 △ 75,355
8 土 木 費	4,600,378	9.2%	5,307,791	11.1%	△ 707,413	△ 13.3%	市道改良事業 街路整備事業 橋梁維持事業	△ 348,142 △ 263,140 △ 70,200
9 消 防 費	1,719,431	3.4%	1,878,486	3.9%	△ 159,055	△ 8.5%	消防はしご車整備事業 救急艇整備事業 消防団活動事業	△ 217,000 47,300 5,219
10 教 育 費	3,707,319	7.4%	3,408,403	7.2%	298,916	8.8%	須波コミュニティセンター整備事業 市立図書館維持管理 就園援助事業	168,000 162,005 △ 80,556
11 災 害 復 旧 費	3,768,035	7.5%	25,000	0.1%	3,743,035	14972.1%	災害復旧事業（農林施設） 災害復旧事業（土木施設）	1,384,000 2,295,000
12 公 債 費	6,707,801	13.4%	6,718,518	14.1%	△ 10,717	△ 0.2%	定期償還元金 定期償還利子	22,880 △ 33,609
13 諸 支 出 金	354,537	0.7%	276,494	0.6%	78,043	28.2%	水道事業会計負担金	78,043
14 予 備 費	30,000	0.1%	30,000	0.1%	0	0.0%		
合 計	50,197,000	100.0%	47,678,000	100.0%	2,519,000	5.3%		

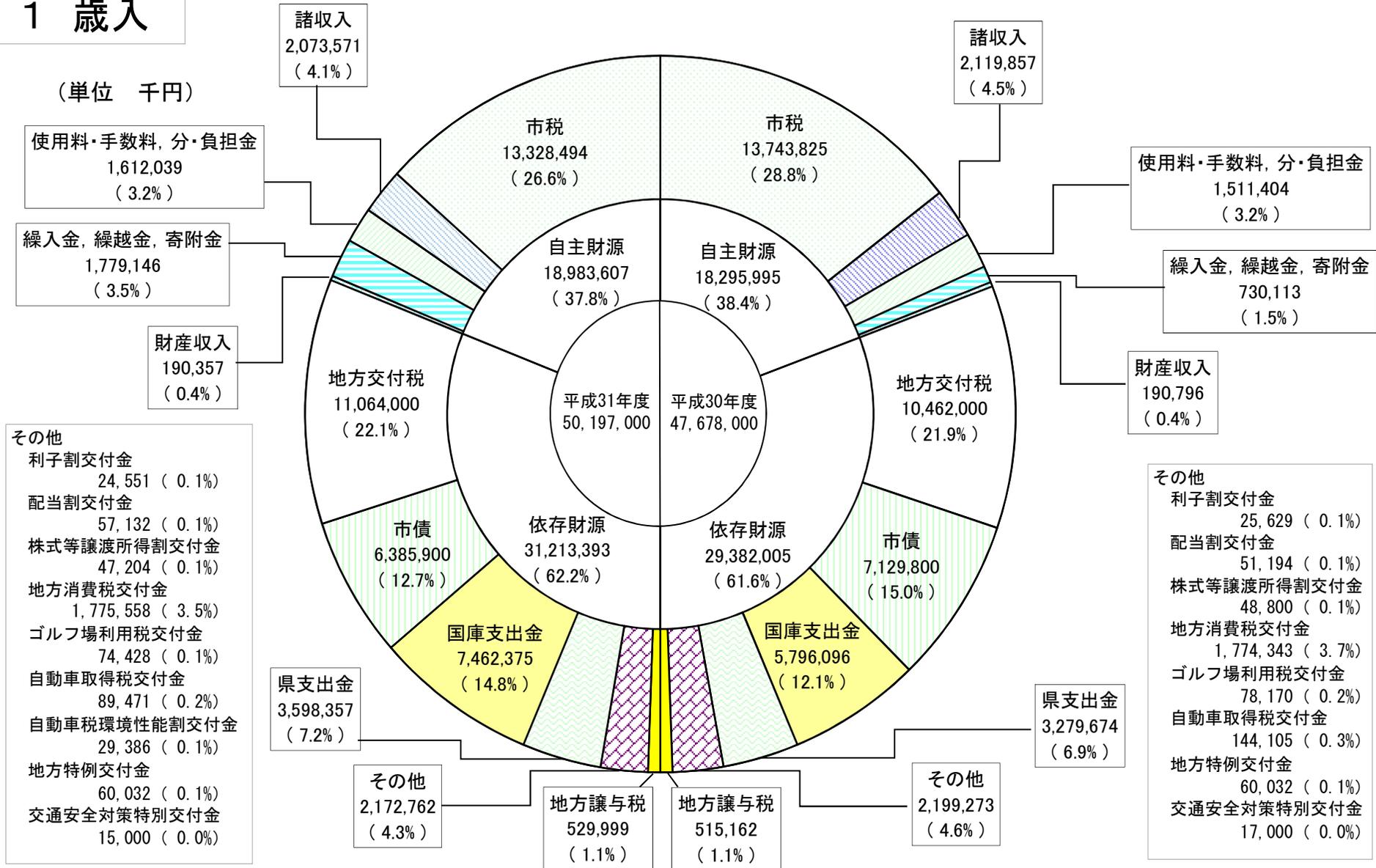
【性別歳出】

単位：千円

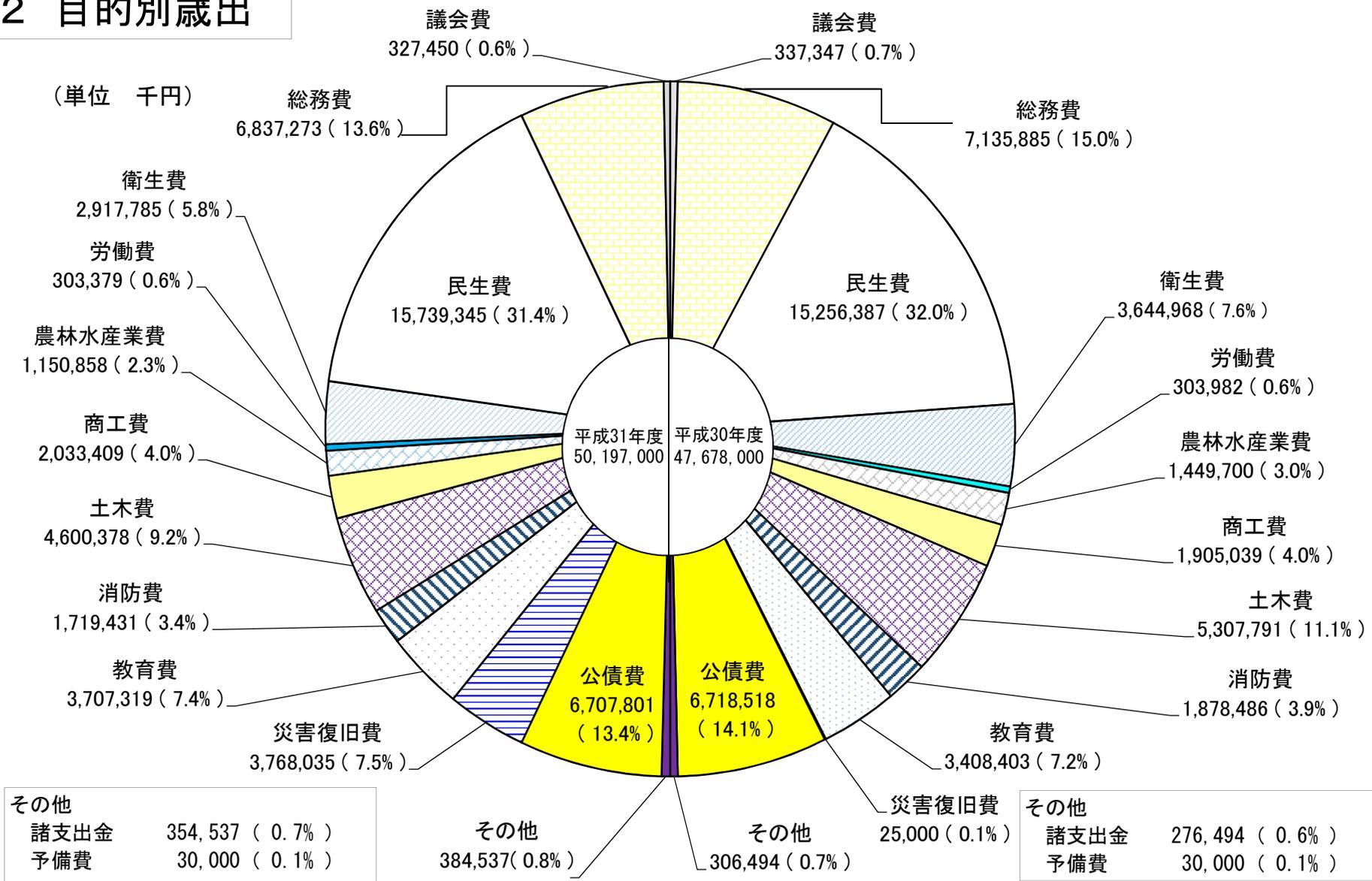
区 分	平成31年度		平成30年度		比 較		主な増減要因	
	当初予算案 E	構成比	当初予算 F	構成比	E - F	(E-F)/F	項 目	対前年増減
1 義務的経費	23,778,760	47.4%	23,758,752	49.8%	20,008	0.1%		
(1) 人件費	7,733,922	15.4%	7,707,454	16.1%	26,468	0.3%	時間外手当（選挙） 図書館司書報酬	37,068 △ 15,194
(2) 扶助費	9,337,079	18.6%	9,332,822	19.6%	4,257	0.0%	私立保育所・認定こども園運営助成事業 ひとり親家庭等自立支援事業 就園援助事業（私立幼稚園） 生活保護費給付事業	152,001 58,202 △ 80,556 △ 57,464
(3) 公債費	6,707,759	13.4%	6,718,476	14.1%	△ 10,717	△ 0.2%	定期償還元金 定期償還利子	22,880 △ 33,609
2 投資的経費	10,187,196	20.3%	8,188,800	17.2%	1,998,396	24.4%		
(1) 普通建設事業費 （うち特例債事業費）	6,444,161 (1,536,998)	12.8% (3.1%)	8,181,106 (4,141,332)	17.2% (8.7%)	△ 1,736,945 (△ 2,604,334)	△ 21.2% (△ 62.9%)		
ア 補助事業費	3,137,790	6.2%	2,173,264	4.6%	964,526	44.4%	駅前東館跡地整備事業 介護施設等整備費補助事業	1,286,658 147,030
イ 単独事業費	3,140,508	6.3%	5,835,429	12.2%	△ 2,694,921	△ 46.2%	円一町庁舎跡地活用事業 本郷産業団地整備事業 不燃物処理工場建設事業 新三原斎場建設事業 新庁舎建設事業	255,500 175,213 △ 337,382 △ 383,220 △ 1,970,700
ウ 事業負担金	165,863	0.3%	172,413	0.4%	△ 6,550	△ 3.8%	備後・燧灘水産環境整備事業負担金 港湾改良整備事業	18,000 △ 16,000
(2) 受託事業費	—	—	7,694	0.0%	△ 7,694	皆減	農業用施設改良事業（県営ほ場基盤整備事業）	△ 7,694
(3) 災害復旧事業費	3,743,035	7.5%	—	—	3,743,035	皆増	公共土木施設災害復旧事業 農林水産施設災害復旧事業	2,295,000 1,409,000
3 その他の経費	16,231,044	32.3%	15,730,448	33.0%	500,596	3.2%		
(1) 物件費	5,346,905	10.6%	4,903,323	10.3%	443,582	9.0%	図書館維持管理 庁舎維持管理 特定建築物調査委託 固定資産税標準地鑑定評価委託	169,100 77,445 60,000 46,089
(2) 維持補修費	415,353	0.8%	537,431	1.1%	△ 122,078	△ 22.7%	中学校維持補修 情報基盤施設維持補修	△ 26,933 △ 81,200
(3) 補助費等	2,942,682	5.9%	2,849,614	6.0%	93,068	3.3%	プレミアム付商品券交付事業費交付金 水道事業会計補助 企業誘致対策事業	111,000 48,078 △ 78,959
(4) 積立金	127,751	0.3%	137,325	0.3%	△ 9,574	△ 7.0%	過疎地域自立促進特別事業基金積立金 みはらふるさと夢基金積立金	9,679 △ 17,459
(5) 出資金	138,100	0.3%	108,135	0.2%	29,965	27.7%	簡易水道事業建設改良費等出資金	29,965
(6) 貸付金	1,420,708	2.8%	1,422,208	3.0%	△ 1,500	△ 0.1%	奨学資金貸付金	△ 1,500
(7) 繰出金	5,839,545	11.6%	5,772,412	12.1%	67,133	1.2%	後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 国民健康保険（事業勘定）特別会計	41,997 38,789 △ 5,618
合 計	50,197,000	100.0%	47,678,000	100.0%	2,519,000	5.3%		

1 歳入

(単位 千円)

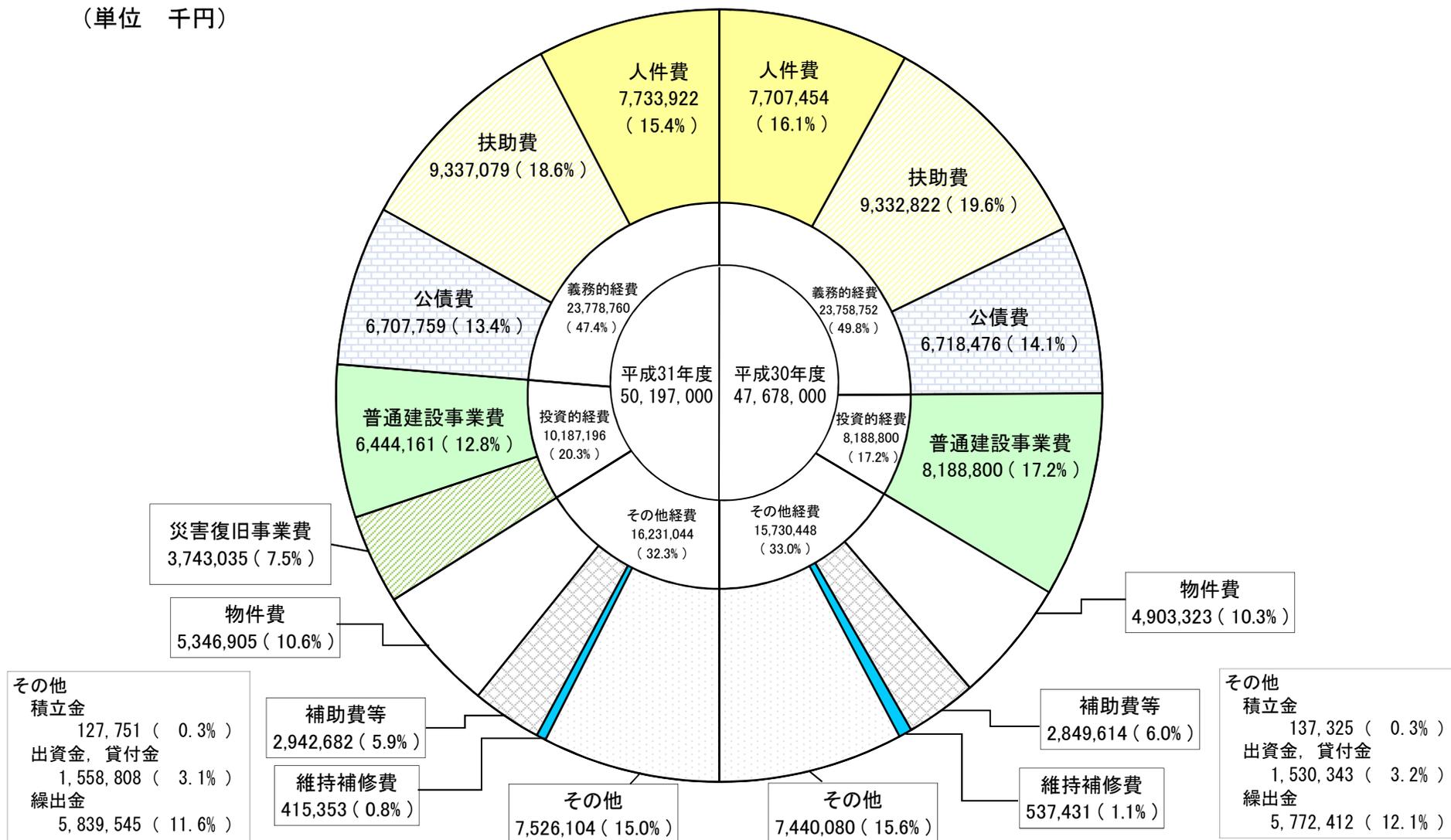


2 目的別歳出



3 性質別歳出

(単位 千円)



平成31年度 三原市の重点政策とその概要

単位:千円

基本目標	政策内容	31年度当初	30年度当初	比較
1 新しい三原をつくる協働のまち	(1) 人権・男女共同参画	113,593	8,411	105,182
	(2) 元気な地域	163,606	171,158	△ 7,552
	(3) 市民協働	17,300	15,130	2,170
	計	294,499	194,699	99,800
2 地域の文化と多様な人材を育むまち	(1) 教育	1,638,447	1,530,555	107,892
	(2) 生涯学習, 文化・スポーツ	788,222	461,923	326,299
	計	2,426,669	1,992,478	434,191
3 多様な産業と多彩な交流による活力あるまち	(1) 商工業・サービス業	1,789,035	1,518,673	270,362
	(2) 農林水産業	716,659	922,350	△ 205,691
	(3) 観光・交流	171,420	150,884	20,536
	(4) 交流・連携基盤	3,198,623	2,350,729	847,894
	計	5,875,737	4,942,636	933,101

単位:千円

基本目標	政策内容	31年度当初	30年度当初	比較
4 健やかに暮らせる人に優しいまち	(1) 子ども・子育て	4,505,258	4,454,782	50,476
	(2) 健康・医療	501,139	548,434	△ 47,295
	(3) 福祉・介護	25,708,919	25,462,404	246,515
	計	30,715,316	30,465,620	249,696
5 安心して快適・安全に住み続けられるまち	(1) 防災	4,087,071	798,743	3,288,328
	(2) 生活の安全安心	191,155	459,591	△ 268,436
	(3) 環境	898,959	1,175,231	△ 276,272
	(4) 生活基盤	1,535,475	2,389,156	△ 853,681
	計	6,712,660	4,822,721	1,889,939
6 計画の実現に向けて	(1) 効果的・効率的な行財政運営	1,031,633	2,966,965	△ 1,935,332
	(2) 透明性の高い行政運営と情報発信	30,143	19,461	10,682
	(3) 地方分権型社会に対応した行政経営	407,516	193,814	213,702
	計	1,469,292	3,180,240	△ 1,710,948
合 計		47,494,173	45,598,394	1,895,779

1 新しい三原をつくる協働のまち (1) 人権・男女共同参画

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁
※ インターネット差別書込み モニタリング事業	87	人権啓発指導員によるインターネット上掲示板の差別書込みの監視及び削除要請	87		87	111
三原市人権文化センター 耐震改修事業		三原市人権文化センターの耐震補強工事及びエレベーター設置 (H30設計, H31工事) 耐震改修工事 77,400千円 エレベーター設置工事 35,000千円	112,400	7,200	105,200	111
男女共同参画推進事業		社会のあらゆる分野に男女が共に参画することを推進 経営者を対象としたセミナーの開催 人材育成セミナー及び職員研修を実施 講演会の開催, 男女共同参画社会づくり表彰の実施	1,106	1,211	△ 105	116
計	87		計 113,593	8,411	105,182	

1 新しい三原をつくる協働のまち (2) 元気な地域

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁
住民組織協力費		町内会文書配布等の事務に対する謝金	24,318	24,184	134	
◎ 地域支援員活用事業	4,682	地域支援員を増員し, 地域活性化の取組を支援 支所単位 (3地区) のほか, 活動中核組織 (24地区) を最小の範囲として配置 ◎18地区 (H30) →27地区 (H31) に拡充	33,382	23,479	9,903	118

1 新しい三原をつくる協働のまち (2) 元気な地域

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁
中山間地域活性化事業		<p>[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止</p> <p>トリアルオフィス整備事業 (7款 商工費 サテライトオフィス等誘致事業へ移行)</p> <p>中山間地域コミュニティビジネス支援事業</p> <p>地域資源(空き校舎等の遊休施設, 地場産品, 観光資源等)を活用した特産品づくりや製造・販売 関連施設, 観光施設等の整備など, 住民組織が実施する地域の活力を引き出すコミュニティビジ ネスの創業や事業拡大等に係る経費の一部を補助</p> <p>施設改修費 補助率9/10 上限3,000千円</p> <p>事業運営経費 補助率8/10 上限 1年目1,000千円 (2年目500千円)</p> <p>三原市中山間地域活性化基本方針に基づき, 各地区の特性・実情に合わせた「地域計画」の策定を 支援</p> <p>本年度 1地区予定</p>	11,096	43,572	△ 32,476	118 118
◎ 住民組織活動支援事業	400	<p>地域課題の解決や地域活性化等, 住民組織活動の支援策として, 市内全域の基礎組織, 活動中核組 織, 地区連合組織等に対して補助金を交付</p> <p>三原市中山間地域活性化基本方針に基づき, 「地域計画」を策定した住民組織に実践活動費を補助</p> <p>本年度対象地区: 19地区 (高坂, 鷺浦, 八幡, 北方, 船木, 筋原, 江木, 泉, 吉田, 中野, 羽倉, 坂井原, 和草, 黒郷, 榎梨, 和木, 福田, 上徳良, 大草)</p> <p>補助額: 800千円/地区</p> <p>※三原市地域経営方針に基づき「地域ビジョン」を策定する住民組織に策定経費を補助</p> <p>本年度対象予定地域: 4地区 (鷺浦, 高坂, 北方, 和木)</p>	31,860	30,660	1,200	118
▼ 出会いの場創設事業		<p>みはらde婚活プロジェクト実行委員会への補助</p> <p>(1) 全体事業: 実行委員会が主催する事業 (年2回, 補助率10/10)</p> <p>(2) 個別事業: 実行委員会に登録しためぐりあい応援隊が主催する事業 (年10回, 補助率10/10 上限5万円)</p> <p>H30年度で終了</p>		950	△ 950	

1 新しい三原をつくる協働のまち (2) 元気な地域

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁
◎ 定住・交流事業	6,000	<p>◎地域おこし協力隊活動支援事業</p> <p>地域の維持・活性化に向け、地域おこし協力隊を配置し、支所及び関係団体等と連携を図りながら地域振興に取り組む</p> <p>6人（H30）→9人（H31）に拡充</p> <p>ファーストマイホーム応援事業</p> <p>若年層（40歳未満の夫婦・15歳未満の子とその親）が、市外からの移住又は市分譲地購入により本市において初めてとなる住宅の新築又は購入した場合にその費用の一部を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市外からの移住者（上限1,000千円） 基本額 500千円 加算額 15歳未満の子1人につき100千円，婚姻から1年以内100千円 ・市分譲地購入者 上限1,000千円（ただし，分譲地購入額の20%かつ住宅の取得費用の10%以内） 基本額 800千円 加算額 市外からの移住200千円，15歳未満の子1人につき100千円，婚姻から1年以内100千円 <p>お試し暮らし滞在費補助</p> <p>移住希望者が市内への移住を検討するため2泊以上連続して市内の宿泊施設滞在する場合に滞在費の一部を補助</p> <p>宿泊施設に支払った額の1/2 上限1泊当たり2,500円，8泊20,000円</p> <p>定住者家賃補助</p> <p>市外からの移住世帯（40歳以下の夫婦）への家賃補助 最長18か月，月額上限15千円</p> <p>市外からの移住世帯（15歳未満の子どもがいる世帯）への家賃補助</p> <p>最長36か月，月額上限30千円</p> <p>沼田本郷夏まつり実行委員会補助，久井！さわやか高原祭り実行委員会補助</p> <p>だいわ元気まつり実行委員会補助，白竜湖花火実行委員会補助</p>	62,950	48,313	14,637	<p>118</p> <p>120, 121</p> <p>120</p>

1 新しい三原をつくる協働のまち (2) 元気な地域

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較
◎ 定住・交流事業 つづき		シェアハウス改修等補助 (8款 土木費へ移行) 空き家改修費等補助 (8款 土木費へ移行)			
計	11,082		計 163,606	171,158	△ 7,552

予算審議
資料の頁

1 新しい三原をつくる協働のまち (3) 市民協働

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較
◎ 市民協働のまちづくり推進 事業		市民提案型協働事業費負担金 1,200千円 (300千円×4団体) 協働事業にかかる経費を市民団体に交付し, 団体と市が協働して実施 市民活動団体育成事業費補助 200千円 (50千円×4団体) 市民協働ホームページの維持管理 市民協働推進委員会の運営 ◎地域経営等推進事業委託 これまでのボランティア活動促進事業を拡充し, ボランティアや市民活動のサポートを行うとと もに, 住民組織による「地域ビジョン」策定を支援 ▼まちづくり講習会の開催	9,793	7,551	2,242
道路河川の維持管理 ボランティア支援事業		道路や河川のボランティア清掃活動に対する支援 清掃活動用燃料費支給 815千円 清掃活動ボランティア保険料 510千円 乗用草刈機の貸出し (円一町庁舎及び各支所) 維持管理費 100千円 草刈機替刃支給 2,006千円 道路や河川の小規模な修繕に必要な材料を支給 道路維持補修材料支給 4,060千円	7,507	7,579	△ 72
計	6,914		計 17,300	15,130	2,170

予算審議
資料の頁

124

124

124, 125

2 地域の文化と多様な人材を育むまち (1) 教育

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁
教育創造プラン推進事業		特別支援教育, 青少年健全育成, カウンセリング・相談活動, 読書活動推進等を充実 標準学力調査の実施 (仮称) 学びの祭典 (中学校吹奏楽フェスティバル, 希望と未来フォーラムを統合)	132,788	148,496	△ 15,708	130, 131
グローバル社会をたくましく 生きる力の育成事業		H32年度からの小学校新学習指導要領全面实施に向けて, H30年度から外国語活動の授業時数が増加 していることに伴い, 英語指導助手を活用し, 指導の充実を図る	40,963	40,979	△ 16	130, 133
◎ わが校自慢支援事業	2,524	組織的かつ計画的に学校の教育活動の質的向上を図る H31年度からは「一校一貢献」を目標とし, 地域貢献に要する備品を順次整備	4,000	1,476	2,524	130, 133
学校給食運営事業		東部, 西部, 北部の3学校給食共同調理場等の学校給食運営 東部共同調理場 5,300食 小学校: 三原, 糸崎, 木原, 中之町, 西, 田野浦, 須波, 深, 南, 沼田東, 幸崎 中学校: 第一, 第二, 第三, 第四, 第五, 幸崎, 宮浦 西部共同調理場 1,300食 小学校: 本郷, 本郷西, 沼田, 沼田西, 小泉, 沼北 中学校: 本郷 北部共同調理場 700食 小学校: 久井, 大和 中学校: 久井, 大和 給食調理業務 (代替給食) 委託 45,427千円 西部共同調理場が復旧するまでの期間 (4月~7月) 実施	650,906	645,120	5,786	130

2 地域の文化と多様な人材を育むまち (1) 教育

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁
◎ 就学援助費 (小・中学校)	2,927	経済的理由により就学困難と認められる子どもの義務教育における就学を援助 支給額について、国の単価の引上げに合わせて単価を引上げ 新入学児童生徒学用品等 小学校 旧単価40,600円 → 新単価50,600円 中学校 旧単価47,400円 → 新単価57,400円	103,085	102,379	706	
施設維持管理事業 (小・中学校)		小・中学校の施設維持及び管理運営 プール改修工事(沼田東小, 本郷西小) 15,500千円 プールろ過機改修工事(中之町小, 沼北小) 14,900千円 防球フェンス設置工事(深小) 1,500千円	469,196	508,896	△ 39,700	136, 137
◎ 施設整備事業 (小・中学校)	6,500 34,100	小・中学校の施設整備 トイレ改修工事(西小・幸崎小・第三中) 77,400千円 便器の洋式化, 床の乾式化, グース及び排水管修繕等のリフレッシュ化 トイレ改修設計(糸崎小・西小・深小・第三中) 5,800千円 ※長寿命化改修設計(本郷小校舎・大和小屋内運動場・久井中校舎) 6,500千円 ※学校空調設備整備PFI事業アドバイザー業務 34,100千円 債務負担行為(H30~H32) 41,800千円 ※学校空調設備整備PFI事業 債務負担行為(H31~H44) 1,737,000千円	123,800	8,200	115,600	136, 138 136, 138 136, 137 136, 137 136, 137

2 地域の文化と多様な人材を育むまち (1) 教育

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁
教材備品整備事業 (小・中学校)		充実した教育環境を整備するため、小中学校の理科教育備品や情報教育備品を整備 理科教育設備整備 (H27～H33の7か年計画) 5,860千円 新教育環境整備用機器借上料 10,787千円 新教育環境整備用備品購入 32,700千円 新教育環境整備ソフトウェア使用料 45,657千円	95,004	53,051	41,953	136
児童・生徒相互交流事業		少年少女海外派遣事業 2,816千円 参加生徒数 14人 シンガポール 6泊7日 (予定) 少年少女訪日交流事業 950千円 シンガポールのベティ中学校生徒と市内中学生及び市民との交流 親善都市交流推進事業 710千円 神奈川県湯河原町との親善都市提携に伴う交流 H31は湯河原町児童が三原を訪問	4,476	5,335	△ 859	140 140 140
青少年健全育成事業		団体や事業への助成を行い、青少年の健全育成を推進 若者居場所づくり事業 243千円 ひきこもりやニートの若者の居場所づくりを通して、社会生活への移行支援を実施 青少年健全育成大会の発展的解消	2,728	3,280	△ 552	140
施設維持管理事業 (青年の家)		サギ・セミナー・センター (定員 80人) 開館日：通年 (年末年始を除く) 地元の運営協議会へ管理運営を委託 4,433千円 さぎしま青年の家を廃止	11,501	13,343	△ 1,842	140
計	46,051		計 1,638,447	1,530,555	107,892	

2 地域の文化と多様な人材を育むまち (2) 生涯学習, 文化・スポーツ

単位: 千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁
▽生涯学習推進事業		市民に対して生涯学習の機会を提供 ▼生涯学習市民講座の廃止 ▽地域生涯学習講座の縮小 ▽若者教養講座の統合	4,265	6,288	△ 2,023	
◎施設維持管理事業 (図書館)	212,395 10,500	※指定管理者制度の導入 指定期間H31～H36 指定管理委託料 H31 212,395千円 (6年総額869,956千円) ※図書館システム更新に係る機器整備 10,500千円	229,679	67,674	162,005	142 142
施設維持管理事業 (宇根山天文台)		宇根山天文台空調機器更新 6,300千円	12,013	6,004	6,009	140
施設維持管理事業 (中央公民館)		大講堂照明LED化工事 2,800千円	29,246	26,489	2,757	
施設整備事業 (コミセン・公民館)		コミュニティセンター及び公民館を整備・充実 須波コミセン改修・増築工事 (旧須波幼稚園) 168,000千円	168,000	5,800	162,200	142, 143
◎文化協会等支援事業	307	文化協会の活性化及び事務局独立に向けた組織体制の強化 市文化協会補助 5,200千円 ※ (仮称) 文化芸術振興検討委員会 307千円	6,737	6,430	307	146, 148 148
企画展覧会開催事業		山と海のアート回廊2020 (仮称) 関連事業「池田重子コレクション展(仮称)」 会期 H31年11月2日(土)～11月24日(日) 23日間 三原市出身の彫金家 清水南山が制作した帯留も展示し, 三原会場独自の企画も盛り込む	5,766	5,680	86	146, 147

2 地域の文化と多様な人材を育むまち (2) 生涯学習, 文化・スポーツ

単位: 千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁
◎ 施設維持管理事業 (リージョンプラザ)	5,200 2,400	指定管理委託料 H31 106,321千円 (3年総額318,962千円) 指定期間H30~H32 ※南館トレーニングルームの機器更新 5,200千円 ※プールろ過機・ろ過ポンプ更新 2,400千円	118,536	118,809	△ 273	
施設維持管理事業 (芸術文化センター)		指定管理委託料 H31 150,380千円 (5年総額746,380千円) 指定期間 H27~H31 ホール舞台機構 吊物ワイヤー交換 10,500千円 エレベータメインロープ等交換 800千円 劣化診断・改修計画策定コンサルタント委託 3,500千円 NHK公開収録 1,100千円	166,493	164,692	1,801	146, 147
◎ 記念物保存活用事業	1,150	市文化財の保存, 保護, 活用, 発信 久井岩海保存整備事業 4,500千円 天然記念物 久井・矢野の岩海 (久井岩海) のトイレ設置, 駐車場, 管理道の整備など保存整備に向け, 実施設計を実施 ※三原浅野氏入城400年展 1,150千円 三原浅野氏の三原城入城400年を記念して企画展を開催 資料展示・講演会 (講師: 頼祺一) 文化財・伝統文化保護育成 幸崎能地ふとんだんじり修復 2,100千円 和木薬師堂保存整備 500千円	14,344	11,626	2,718	150, 151 151
▽ みはら歴史館運営事業		ペアシティ三原西館1階のみはら歴史館を引き続き運営 H31年度のペアシティ三原西館の再編事業に伴い, 改修工事が開始されるまでの期間	3,257	6,200	△ 2,943	150, 152

2 地域の文化と多様な人材を育むまち (2) 生涯学習, 文化・スポーツ

単位: 千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁
施設維持管理事業 (歴史民俗資料館)		三原市歴史民俗資料館, 久井歴史民俗資料館の運営	9,761	9,870	△ 109	150, 151
スポーツ活動推進事業		トリアスロンさぎしま大会(8月), 市民体育大会(10月), 白竜湖ふれあいグリーンマラソン大会(11月)などの開催, 運営 大規模スポーツ大会を開催する市内団体に開催費を補助 市内で全国大会(上限100万円)・西日本大会(上限50万円)・中四国大会(上限30万円)・中国大会(上限20万円)を開催する市内団体に開催費を補助 プロ野球ウエスタン・リーグ公式戦	15,765	15,611	154	154, 155 155 154, 155
東京オリンピック・パラリンピック事前合宿受入事業		東京オリンピック・パラリンピックに向けたメキシコの自転車競技選手の事前合宿を受入れ 合宿予定人数 12人 合宿期間 H31年4月8日(月)~4月22日(月) 15日間(予定) 合宿場所 広島県立中央森林公園ほか	4,360	10,750	△ 6,390	155
計	231,952		計 788,222	461,923	326,299	

3 多様な産業と多様な交流による活力あるまち (1) 商工業・サービス業

単位: 千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁
◎ 企業誘致対策事業		固定資産税相当額奨励金 16件(12社) 69,400千円 雇用奨励金 44人(1社) 13,200千円	96,728	172,083	△ 75,355	158, 159 158, 159

3 多様な産業と多様な交流による活力あるまち (1) 商工業・サービス業

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁
◎ 企業誘致対策事業 つづき	8,000	◎サテライトオフィス等誘致事業 (2款 総務費 中山間地域活性化事業から移行) H30年度に旧和木小学校の1教室を改修して整備した, ICT, 交通及び自然環境を活かした お試し勤務スペース (トライアルオフィス) の管理及び利用促進, マッチングセミナーでの PR等, 県と連携しIT関連企業等のサテライトオフィス誘致を促進 施設の維持管理 712千円 誘致活動等 3,747千円 ※オフィス立地に係る賃借料及び通信回線使用料の一部を補助 8,000千円 オフィス賃借料 補助率 1/2 (限度額: 3,000千円/年) 通信回線使用料 補助率 1/2 (限度額: 5,000千円/年)				158, 160
本郷産業団地整備事業		本郷産業団地のインフラ整備 完成後に市が管理することとなる公園及び調整池の整備工事を県へ委託	281,231	106,018	175,213	158, 159
◎ 施設維持管理事業 (工業団地)	20,888	大和工業団地工業用水廃止差額補填 ※久井工業団地専用水道水源の上水への転換による差額補填	103,242	78,854	24,388	159 159
※ プレミアム付商品券交付事業	148,000	低所得者・子育て世帯 (0~2歳児) に対し, 一定期間に限り使用できるプレミアム付商品券を 発行・販売 購入限度額 低所得者 : 券面額2.5万円 (販売額2万円) 子育て世帯: 券面額2.5万円 (販売額2万円) ×3歳未満の子の数 割引率 20% (プレミアム額5千円) 使用可能期間 H31年10月~H32年3月を予定	148,000		148,000	162, 163
商店街振興事業		年末大売出しイベント「来んさい! きん祭! 商店街」 (商栄会事業補助) 500千円	500	550	△ 50	162, 163

3 多様な産業と多様な交流による活力あるまち (1) 商工業・サービス業

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁
地域商業活性化支援事業		中心市街地を除く市全域において、空き店舗等を活用した新規出店や既存店舗の改装等を行う経費を補助	6,840	6,200	640	162, 164
びんご産業支援コーディネーター派遣事業		中小企業の新商品開発・新技術開発等の創造活動に対して、びんご産業支援コーディネーター（備後圏域内で約50人）を5回まで無料で派遣し、技術、販売、経営等を総合的に助言・指導を実施 地方中枢拠点都市（備後圏域連携協議会）連携事業 構成市町：（広島県）福山市、府中市、三原市、尾道市、世羅町、神石高原町 （岡山県）笠岡市、井原市	142	142		168
中小企業金融対策事業		中小企業融資（1事業所20,000千円以内、複数融資可） 中小企業融資（運転短期） 貸付期間：3年以内 貸付利率：1.0%（H30），利子補給：なし，保証料補助：一部あり 中小企業融資（運転長期・設備）（1事業所1融資） 貸付期間：貸付期間3年超10年以内 貸付利率：1.5%（H30），利子補給：0.5% 3年間，保証料補助：一部あり 中小企業組合等融資，中小企業融資利子補給	1,124,711	1,124,867	△ 156	166, 167
小規模事業者経営改善資金（マル経）利子補給		小規模事業者経営改善資金（マル経）利子補給（市独自の利子補給制度） 利子補給率 0.5% 期間 3年	3,257	3,337	△ 80	167
障害者雇用奨励事業		市内に住所を有する障害者を常用労働者として新たに雇用した市内事業者へ補助 交付期間 1年 1人 30,000円/月	5,632	7,890	△ 2,258	166, 168

3 多様な産業と多様な交流による活力あるまち (1) 商工業・サービス業

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁
起業化促進事業		産学官金連携により設立した三原市起業化促進連携協議会が運営するコーディネーターを配置した支援拠点の運営を支援するとともに、特定創業支援事業修了者に対し、店舗改修費の上乗せ支援(10万円)及び開業資金の利子補給(2年間)を実施	7,714	7,694	20	166, 167
シルバー人材センター 運営費補助		運営経費分 7,228千円 高齢者活用・現役世代サポート事業分 3,810千円	11,038	11,038		166, 168
計	176,888		計 1,789,035	1,518,673	270,362	

3 多様な産業と多様な交流による活力あるまち (2) 農林水産業

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁
※ 農業振興ビジョン策定事業	2,500	農業振興ビジョン (H32年～H41年) 及び実施計画 (前期5か年) の策定	2,500		2,500	
有機堆肥活用支援事業		良質な農産物の生産を推進するため、堆肥購入経費に対し補助 補助金額 1t当たり1千円	3,000	3,000		172
▽ 振興作物生産拡大支援事業		振興作物生産拡大支援事業費補助 (振興作物の栽培資材を一部助成) 農産物栽培用ハウス等導入事業費補助 補助率1/2 (上限100万円) ▼産地競争力強化事業費補助 (全額県支出金)	3,800	128,505	△ 124,705	170, 172 170, 172
新規就農者支援事業		重点品目の生産・拡大する担い手を確保するための研修を実施 新規就農者育成研修事業 対象1人 新規就農者支援補助 原則45歳未満の新規就農者で独立・自営就農する者へ補助	4,155	7,894	△ 3,739	171 171

3 多様な産業と多様な交流による活力あるまち (2) 農林水産業

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁
農地集積加速化支援事業		集落, 地域の農業を担う「地域の中心となる経営体」を確保するため, 農地集積に必要な取組を支援 地域集積協力金, 経営転換協力金, 耕作者集積協力金, 園芸用農地確保支援	7, 228	12, 889	△ 5, 661	171
環境保全型農業直接支払事業		環境保全型農業直接支払交付金 有機農業, カバークロップ 8, 000円/10 a 堆肥の施用 4, 400円/10 a	5, 893	4, 970	923	
▽ 地産地消推進事業		市内産の農産物を学校給食共同調理場へ集出荷するためにかかる経費に対し補助 補助対象者: J A 三原, J A 広島中央 ▼ 6次産業化支援事業費補助	1, 640	16, 900	△ 15, 260	170, 172
▽ 農村活性化施設整備事業		観光交流拠点である高坂自然休養村南部エリアの機能変更 (南部エリア入口封鎖, キャンプ場 廃止 ▼管理センター改修事業	2, 421	40, 200	△ 37, 779	175
水産振興事業		水産教室開催費補助, 漁船保険加入費補助, 内水面漁場資源振興費補助, 6次産業化推進事業費補 助	3, 434	5, 951	△ 2, 517	175
◎ 漁場改良事業		特定幼稚魚育成対策事業費補助 幼稚魚放流事業費補助 (ヒラメ, ギザミ, キジハタ等) タコ産卵礁設置事業費補助 マダイ飼付事業費補助 漁場環境保全活動事業 (漁場基盤改良工事, 漁船借上) 漁場基盤改良事業 (タコ壺型漁礁設置)	27, 242	4, 498	22, 744	173 170, 173 170, 173 173 170, 173 173

3 多様な産業と多様な交流による活力あるまち (2) 農林水産業

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁
◎ 漁場改良事業 つづき	539 18,000	※備後・燧灘（ひうちなだ）水産環境整備事業負担金（県事業に対する負担金） 瀬戸内資源増大対策事業（ガザミ、カサゴの放流） 水産基盤整備事業（佐木島に漁礁及び築いそで構成する増殖場1.6haを整備）				173
◎ 漁港維持管理事業	3,000	▼広島県が実施する一般国道185号能地バイパス整備に伴う、物件移転補償対象となった水産倉庫の解体及び整備 ※須波漁港及び能地漁港区域の放置艇実態調査	3,000	13,000	△ 10,000	172
中山間地域等直接支払事業		事業期間 H27～H31（5年間）第4期 集落：93協定予定 個別：28協定予定	217,509	214,152	3,357	178, 180
多面的機能支払事業		農地維持支払交付金 田 3,000円/10a, 畑 2,400円/10a 資源向上支払交付金(共同活動) 田 2,400円/10a, 畑 1,440円/10a (「多面的機能の増進を図る活動」に取り組まない組織は交付単価が5/6) 資源向上支払交付金(長寿命化) 継続組織 田 4,400円/10a, 畑 2,000円/10a 新規組織及び再認定組織 田 2,200円/10a, 畑 1,000円/10a	139,801	124,772	15,029	178, 182
農村活性化施設管理事業		農村活性化施設の維持管理 高坂自然休養村, 農村公園, 市民農園, 米粉用米貯蔵施設	9,663	10,412	△ 749	
◎ 有害鳥獣対策事業		有害鳥獣駆除事業 有害鳥獣駆除報償費 有害鳥獣駆除費補助	37,824	38,684	△ 860	178, 179

3 多様な産業と多様な交流による活力あるまち (2) 農林水産業

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁
◎ 有害鳥獣対策事業 つづき	2,458	有害鳥獣被害防止事業 猪防護柵設置費補助（農業者・非農業者） 集落みんなで取り組む有害鳥獣対策の推進 営農指導嘱託員を配置し，集落に鳥獣被害対策の手法と効果を定着 放任園等活用実証モデル事業 有害鳥獣被害により耕作困難となっている農地を解消し，農業者の所得向上へつなげる ※営農指導嘱託員の増員（H30:1人→H31:2人） 農村地域及び市街地域での有害鳥獣対策を強化				178, 179 178, 179 178, 180 179
◎ 農業用施設維持管理事業	7,000	排水機場定期点検整備 16か所 ※ため池ハザードマップ作成事業 県指定の重要ため池（農業用：24池）のハザードマップを作成し，周辺住民に決壊に伴う被害を 情報提供することで災害発生時の的確な避難活動を促進	83,378	72,170	11,208	
※ 沼田西地区雨水対策整備事業	6,800	砂田川及び小原川流域の冠水原因を調査し，必要な対策を検討	6,800		6,800	
農業用施設改良事業		農業基盤整備のための農業用施設改良 農道，ため池，水路，樋門等	9,500	39,250	△ 29,750	
▽ 農業用施設改良県補助事業		▼老朽ため池補強事業，ため池緊急整備事業 園芸作物条件整備事業 鷺浦町向田地区において，農地を再生するための用排水施設整備の補助	8,000	63,480	△ 55,480	
中部台地事業		広島中部台地土地改良施設管理組合への負担金 農業水利施設の更新（目谷ダム，京丸ダム，揚水機）	10,555	13,117	△ 2,562	

3 多様な産業と多様な交流による活力あるまち (2) 農林水産業

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁
県施行事業負担金 (かんがい排水)		三河地区 総事業費3,185,000千円 (H23~H34) 三原市負担額総額 774,750千円 支線配管工事70km, 揚水機8基	82,500	80,250	2,250	183
県施行事業負担金 (農業農村整備)		深見地区 総事業費260,000千円 (H32~H34) 三原市負担額総額 39,000千円 ほ場整備地調査・測量 神田地区, 茶山崖地区 農業水利施設個別施設計画策定 (水路, 排水機場)	5,000	6,000	△ 1,000	
県施行事業負担金 (ため池等整備事業)		神田大池地区 総事業費330,000千円 (H30~H33) ため池改修	7,000	1,050	5,950	184
※ 森林経営管理事業	9,208	森林環境譲与税を財源とし, 間伐や人材育成・担い手の確保, 木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する事業を実施	9,208		9,208	181
ひろしまの森づくり事業		山林の保全, 水源涵養を目的として, 「ひろしまの森づくり県民税」を財源に森づくりを実施 事業期間 H29~H33 人工林対策 (間伐5.0ha), 里山林整備 (4.3ha), 森林・林業体験活動支援等	25,608	17,706	7,902	178, 180
▼ 海岸保全施設長寿命化計画策 定事業		能地漁港区域の海岸保全施設の長寿命化計画を策定 H30で事業終了		3,500	△ 3,500	
計	49,505		計 716,659	922,350	△ 205,691	

3 多様な産業と多様な交流による活力あるまち (3) 観光・交流

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁
観光協会補助事業		観光協会への事業費等を補助 観光案内事業（うきしろロビー），三原だるま工房運営事業，観光ボランティア支援事業， 浮城まつり支援，タコフェスタ事業，市民協働型観光商品造成事業，定期観光事業， 観光資源開発事業 等	34,880	37,280	△ 2,400	187
観光イベント助成事業		各種祭り等の事業費助成 やっさ祭り振興協議会，やっさ踊り振興協議会，神明市協賛会，さつき祭り振興協議会	9,200	9,200		
◎観光戦略プラン推進事業		観光プロモーション事業 テレビ，ラジオ，WEB，新聞，雑誌等のメディアの取材・誘致を調整し，露出を拡大 三原食ブランド化推進事業 三原食取扱店認証，応援制度運営，ブランド化コンサルティング，情報発信，食体験イベントの 実施等	61,851	52,015	9,836	186, 187
	10,000	※宿泊施設改修費等補助事業 宿泊施設の改修費用やインバウンド対応強化対策経費に対する補助 補助率1/2（上限額10,000千円/年） 補助期間 H31～H33（同一宿泊施設が複数年度で補助を受けることも可能）				186, 187
	1,000	※（仮称）海と山のアート回廊2020実行委員会負担金 広島・宮島・岩国地方連絡協議会負担金 圏域全体の観光素材を活用し，広島圏の広域エリアをさらに魅力ある観光圏としてアピールする ため，各種取組を一体的に推進 イベント開催委託（筆影山・佛通寺ライトアップ）				188

3 多様な産業と多様な交流による活力あるまち (3) 観光・交流

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁
◎ 観光戦略プラン推進事業 つづき	6,500	外国人誘客情報発信事業 インターネット無料接続サービス「ひろしまフリーWi-Fi」の維持管理費 広島観光サイネージサービス利用料 広島県内の観光地のPR画像が流れるディスプレイを利用 ◎観光戦略プラン推進事業 寺社を活用した日本文化体験（お寺のがっこう）、※広島周遊観光促進事業、三原の食体験の場 づくり、夜観光創出（篝火、イルミネーション、夜神楽、※おもてなしセミナー開催）など 三矢の訓観光連携事業 お城EXPO 2019への出展、観光ガイド交流、戦国毛利食PRイベント、神楽公演など小早川隆景 公にゆかりのある関係市町との連携及びPR活動				186, 187 187
▽ 観光施設管理事業	14,520	すなみ海浜公園、道の駅「みはら神明の里」、棲真寺山オートキャンプ場、自然公園等の観光施設 の管理運営 白竜湖親水公園指定管理委託 0円 ▼大和サイクリングターミナルの廃止 ◎道の駅「みはら神明の里」、「よがんす白竜」のレジシステムの更新 (消費税率変更に伴う改修)	55,931	47,337	8,594	
道の駅施設整備基金積立金		道の駅「みはら神明の里」の指定管理者からの、施設整備資金に対する指定寄附金を積立て	3,020	3,017	3	

3 多様な産業と多様な交流による活力あるまち (3) 観光・交流

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁
※ シティプロモーション推進 事業	4,503	三原で活躍する人に焦点をあてたWEBサイト「みはらびと」(仮)の運営 市民による市の魅力発信の企画を行うワークショップの開催 市民公募型認定事業(三原市民による三原の魅力発掘, 創造, 発信の取組を促進) 観光資源となり得る地域資源を活用したイベント等や, 市民団体自らによる魅力発信に対する 活動を支援 「(仮称)海と山のアート回廊2020」連動情報発信事業	4,503		4,503	188
国際化推進事業		三原市国際化推進協議会を主体に, 官民連携により国際化を推進 国際友好親善推進事業 パーマストン・ノース市(ニュージーランド)との連携を通じた市の国際化の推進 インバウンド事業 県と連携した現地旅行会社へのセールス活動, 団体旅行客へ誘致助成制度を実施 多文化共生事業 在住外国人向けの生活ガイドブックの製作・配布	2,035	2,035		190
計	36,523		計 171,420	150,884	20,536	

3 多様な産業と多様な交流による活力あるまち (4) 交流・連携基盤

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁
◎ 社会資本整備総合交付金事業 (道路維持)	18,000 14,000	※橋梁耐震補強設計 1橋 本市橋 18,000千円 ※道路照明のLED化 設計業務 700千円, 工事(27灯) 13,300千円	32,000	40,080	△ 8,080	

3 多様な産業と多様な交流による活力あるまち (4) 交流・連携基盤

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁
道路維持補修事業		一般修繕, 舗装修繕, 草刈委託 道路巡視業務委託 道路パトロール(幅員2~3mの市道) 年3回 1,016路線 道路パトロール(幅員3m以上の市道) 年1回 2,200路線	124,820	140,540	△ 15,720	
公共施設等適正管理推進事業 (道路舗装)		舗装路面の損傷が大きい路線の表層に係る補修 16,000千円	16,000	20,000	△ 4,000	
社会資本整備総合交付金事業 (市道改良事業)		糸崎126号線 (H25~H31, 全体延長 L=230m W=5.0m) 総事業費641,000千円 本年度事業費 8,600千円 工事延長 L=140m 木原52号線 (H27~H33, 全体延長 L=380m W=5.0m) 総事業費113,000千円 本年度事業費 20,000千円 用地取得, 物件移転補償 木原22・23号線は保留	28,600	83,300	△ 54,700	192, 194 192, 195
▽ 道路新設改良事業	19,400	▽市内一円の道路改良(24路線うち新規2路線) ※新規路線：西側本線, 旧大池許山線	264,200	549,000	△ 284,800	196
県施行事業負担金 (道路改良)		県道改良費の一部を負担 継続 6路線 事業費 241,400千円 負担額 28,874千円	28,874	41,460	△ 12,586	192, 193

3 多様な産業と多様な交流による活力あるまち (4) 交流・連携基盤

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁
▼情報基盤施設機器更新事業		三原中央シェルター及び大和地域の情報通信機器の更新 H30年度で完了		80,000	△ 80,000	
社会保障・税番号制度 (マイナンバー制度) 事業		マイナンバーカード交付事務 社会保障・税番号制度中間サーバー運営費負担金 コンビニ交付運営負担金, コンビニ証明書交付事務取扱手数料 地方公共団体情報システム機構負担金	24,388	19,955	4,433	
災害時一斉情報伝達手段整備 事業		事業所等へFM告知端末を配布	2,278		2,278	204
ケーブルネットワーク施設管理事業		放送・通信事業者として, CATV・インターネット等の事業管理運営 ・加入世帯 情報取得装置 4,994件 (H30年1月1日現在) ケーブルテレビ 4,302件 インターネット 2,033件 ・指定管理者による運営 施設管理, 料金徴収	29,740	29,870	△ 130	
駅前東館跡地整備事業		図書館及び広場の整備等 図書館及び広場の設計・施工業務を委託実施。H31年度は施工及び周辺市道の改良を予定 債務負担行為 (H29~H32) 1,670,000千円	1,429,928	143,270	1,286,658	206, 208
中心市街地商業等活性化事業		中心市街地活性化事業費補助 中心市街地商業等活性化事業費補助 商工団体等が行う事業に対し, 事業費の一部を補助	18,162	17,880	282	206, 207

3 多様な産業と多様な交流による活力あるまち (4) 交流・連携基盤

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁
中心市街地商業等活性化事業 つづき		中心市街地新規出店支援事業費補助 中心市街地区域内の空き店舗及び空き事務所を賃借し, 新規出店する際の費用の一部を補助 H30年度から昼間営業を継続する飲食店については, 家賃の補助期間を最長3年間に延長 中心市街地活性化基本計画進捗管理事業費補助 基本計画掲載事業の進捗管理及び目標指標の効果測定を実施する事業費の一部を補助 中心市街地活性化推進事業費補助 事業推進の担い手となるまちづくり会社の体制強化等を図るための事業費の一部を補助				206, 207 206, 207
計	362, 100		計 3, 198, 623	2, 350, 729	847, 894	

4 健やかに暮らせる人に優しいまち (1) 子ども・子育て

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁
保育所施設運営事業		公立保育所9所の施設を運営	311, 415	330, 798	△ 19, 383	214, 215
▽ 私立保育所運営助成事業		私立保育所児童委託 3所 (定員 264人) ▽愛光園, さんさんまりんは, H31年4月1日から認定こども園に移行予定 施設型給付金 (広域入所) 市外の保育所に通う児童に対する公費負担分の給付	366, 544	649, 454	△ 282, 910	214, 215

4 健やかに暮らせる人に優しいまち (1) 子ども・子育て

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁
発達支援事業		乳幼児期から成人期までの一貫した支援体制の構築 二次障害を防ぎ、豊かな社会生活への円滑な移行を図る 子ども発達総合相談室、発達専門相談、健診事後教室（おやこ教室） 発達障害者支援コーディネーター研修、ペアレントトレーニング、社会参加型体験事業 こども発達支援センター運営費負担金 発達障害専門の医療確保のため6市2町で共同運営 発達障害児者支援検討委員会の開催 乳幼児期から成人期に至る切れ目のない発達障害児者支援について検討 重症心身障害児福祉年金 障害児通所支援事業 児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、障害児相談支援、障害児通所支援費 補助等	282,018	251,916	30,102	222
みはら縁結びサポーター養成 事業		婚活や結婚に関するアドバイス等、ボランティアとして活動できる人材を養成し、結婚を希望する 独身者の婚活を支援 成婚した場合、奨励としてサポーターに地域ポイントを付与（30,000円/人）	364	446	△ 82	
乳幼児等医療費助成事業		入院・通院 中学校3年生修了まで 一部個人負担 医療機関毎に1日500円(入院は月14日, 通院は月4日) 所得制限あり	225,806	233,914	△ 8,108	218

4 健やかに暮らせる人に優しいまち (1) 子ども・子育て

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁
◎ 子ども居場所づくり事業	32, 219	児童の遊びや生活の場となる, 放課後児童クラブを運営 設置数 34か所(三原 26か所・本郷 5か所・久井 2か所・大和 1か所) ◎対象学年 3年生まで 2か所 4年生まで 1か所 6年生まで 31か所 (うち12か所はH31年度から拡充)	245, 183	212, 964	32, 219	218, 219
児童虐待防止事業		児童虐待防止講演会, 要保護児童対策地域協議会の開催	275	307	△ 32	
子育て世代包括支援センター事業		妊娠期から子育て期にわたる相談・育児支援を切れ目なく, 一体的に実施するワンストップの相談拠点として, 保健師, 助産師, 保育士, 家庭児童相談員を配置し, 課題に早期対応することにより, 安心して産み育てる環境の推進を図る 子育て世代包括支援センター すくすく 事業内容 利用者支援事業(母子保健型) マタニティスクール, 母乳相談, パパママスクール, 産後うつ早期発見・支援, 子育て世代包括支援事業連携推進会議 利用者支援事業(基本型) 子育て相談, 祖父母のための育児教室, 地域子育て支援センター連絡会議 虐待の未然防止の取組 産後ケア事業, 短期入所生活援助事業	9, 209	9, 737	△ 528	218, 221
子育てサポートステーション運営事業		親子や保護者同士のふれあいの場を提供, 未就学児の保護者を対象に育児相談等を実施 開設場所 イオン三原店 利用時間 10時~17時 事業内容 親子交流事業, 子育て相談事業 利用料 無料	15, 030	15, 927	△ 897	218

4 健やかに暮らせる人に優しいまち (1) 子ども・子育て

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁
児童手当給付事業		児童手当を支給 1人当たりの支給額（月額） 3歳未満 15,000円 3歳以上小学生以下 10,000円（第3子以降 15,000円） 中学生 10,000円 特例給付（所得超過）5,000円 支給月 6月, 10月, 2月 対象児童数 延べ130,212人	1,430,251	1,468,504	△ 38,253	
子ども・子育て支援事業計画 策定事業		H27年3月に策定した子ども・子育て支援事業計画（H27～H31年度）の計画終了に伴い、次期計画 を策定 計画期間：H32～H36年度	2,364	2,763	△ 399	
※ひとり親家庭学び直し支援 事業	280	ひとり親家庭学び直し支援 高等学校卒業程度認定試験のための講座の受講費用を講座修了時及び試験合格時に給付	280		280	220
※子育て支援仲間づくり育成 事業	748	子育て支援仲間づくり育成事業委託料 子ども食堂の開設に必要な備品類の購入支援 地域で活動する「子育て支援サロン」の活動支援（高齢者福祉課から移管）	748		748	220
母子保健事業		母子健康手帳交付 妊婦・乳児健康診査, 新生児聴覚検査, 妊婦歯科健康診査 妊婦・乳幼児訪問指導, 未熟児訪問指導, 養育支援訪問 集団乳幼児健康診査（1歳6か月, 3歳, 2歳児歯科健康診査）	74,390	81,938	△ 7,548	224

4 健やかに暮らせる人に優しいまち (1) 子ども・子育て

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁
母子保健事業 つづき		育児指導・相談・教室（5か月児相談，離乳食講習会，育児相談，2歳児相談） 未熟児養育医療 母子保健推進委員				
不妊検査費等助成事業		夫婦で不妊検査・一般不妊治療を受けた費用を助成 対象者 市内に住所を有する夫婦で年齢制限なし（広島県の助成事業対象は35歳未満が対象） 助成額 不妊検査・一般不妊治療に係る自己負担額合計の1/2（上限額 5万円） 助成回数 1夫婦1回限り 医療機関 県が事業実施する不妊検査実施医療機関（H29年10月現在 県内121医療機関） 夫婦で特定不妊治療・男性不妊治療を受けた費用を助成 対象者 市内に住所を有し，広島県の助成を受けた妻の年齢が43歳未満の夫婦 助成額 治療ステージにより異なる（上限7.5万円又は15万円） 助成回数 1夫婦6回まで（妻が40歳以降に治療開始した場合は3回まで） 医療機関 県が事業実施する特定不妊治療実施医療機関（H30年7月現在 県内10医療機関）	6,612	5,386	1,226	218, 224
計	458,600		計 4,505,258	4,454,782	50,476	

4 健やかに暮らせる人に優しいまち (2) 健康・医療

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁
◎健康づくり推進事業		健康・食育みはらプラン，三原市国民健康保険データヘルス計画に基づく，生活習慣病の発症予防と重症化予防，運動普及・食育・地域活動の推進 生活習慣病予防対策 健康教育（生活習慣病予防教室，がん予防講演会，地域健康教室） 健康相談（健診事後結果説明会，歯科健康相談） 特定保健指導	120,058	133,653	△ 13,595	227～229

4 健やかに暮らせる人に優しいまち (2) 健康・医療

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁
◎健康づくり推進事業 つづき	8,604	◎健康診査（若年者・生活保護受給者・後期高齢者の基本健康診査, 肝炎ウイルス検診, 各種がん検診, 歯周疾患検診） ◎対象年齢：胃がん検診を40歳以上・毎年度及び乳がん検診を毎年度に変更 ◎自己負担額：大腸がん検診 500円（前年度より100円減額） 子宮がん検診及び乳がん検診 400円（前年度より400円増加） 胃内視鏡検診運営委員会の運営 薬局での糖尿病検査事業 対象者 40～74歳の特定健康診査未受診者 実施場所 三原薬剤師会会員薬局等 運動普及推進事業（運動普及講習会, 人材育成及び活動支援） ウオーキングのまち推進事業 ウオーキングのまちづくりの推進に取り組む地域への補助 300千円×3団体 食育推進事業（レシピコンテスト, 幼児の料理体験事業, 人材育成及び活動支援） 健康づくり地域活動支援事業（地域活動支援）				227～228
◎メンタルヘルスサポート事業	2,664	◎市民を対象にメンタルヘルスチェックの実施及び相談室を通年で開設し, 不調者の早期発見・早期相談支援を実施 特別支援教育スーパーバイザー謝金を移行し, 小中学校の児童・生徒及び保護者に対する発達障害や不登校等に関する相談・カウンセリングを実施	6,410	3,746	2,664	226, 230
予防接種事業		定期予防接種事業 広島県広域予防接種システムによる予防接種の実施 B型肝炎, BCG, 不活化ポリオ, 四種混合, 二種混合, MR混合, 日本脳炎, 子宮頸がん, ヒブ, 肺炎球菌（小児）, 水痘, 高齢者インフルエンザ, 肺炎球菌（高齢者）	182,701	208,026	△ 25,325	226, 231

4 健やかに暮らせる人に優しいまち (2) 健康・医療

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁
◎ 予防接種費補助事業	2,354	里帰り等により県外で定期予防接種を受けた乳幼児の保護者に、負担した費用を補助 B型肝炎, BCG, 不活化ポリオ, 四種混合, 二種混合, MR混合, 日本脳炎, 子宮頸がん, ヒブ, 肺炎球菌(小児), 水痘 ※小児インフルエンザ予防接種費補助 生活保護世帯及び市民税非課税世帯に属する0歳から中学生までの子どもに対し, 季節性インフ ルエンザ予防接種費を全額補助	2,668	269	2,399	226, 231 226, 232
◎ 特定健康診査事業	5,685	特定健康診査及び特定保健指導により, 生活習慣病の発症や重症化を予防し, 医療費抑制を図る 適正塩分量推進事業 検査項目に推定食塩摂取量検査を追加し, 推定食塩摂取量が異常高値の人への情報提供, 減塩 指導を実施 糖尿病性腎症重症化予防事業 特定健康診査で実施した血清クレアチニン検査で異常高値の人へ受診勧奨を実施 ハイリスク対象者に透析予防指導(委託)を実施 ※A I (人工知能)を活用した効率的・効果的な受診勧奨を実施	63,388	57,504	5,884	226, 228 259
周産期医療体制継続費補助		市内の産科医療体制の維持継続に必要な経費の一部を補助 対象 産科医療を維持継続するための経費(人件費, 医療機器購入費等) 補助額 分娩件数1件当たり, 1万円 地域周産期母子センター(J A尾道総合病院)の受入体制の維持を図るための運営費一部補助は, 災害復興優先のため見送り	3,490	10,560	△ 7,070	234, 235
小児救急医療運営費補助		休日における小児救急医療体制の安定的・継続的な維持を図るため, 休日小児科診療を行っている 医療機関に対して財政支援を実施 補助対象医療機関: 三原赤十字病院	25,126	23,032	2,094	234, 235

4 健やかに暮らせる人に優しいまち (2) 健康・医療

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁
三原赤十字病院増改築事業		三原赤十字病院増改築事業費借入金元利補給 債務負担行為 H20～H31 償還元金, 利子の合計 (元金300,000千円)	7,518	30,261	△ 22,743	235
▽ 地域医療体制推進事業		▼離島の地域医療体制の維持向上を目的に, 佐木島における診療所の開設支援として医療機器を整備 上限4,000千円 H30年度で完了		4,000	△ 4,000	
三原看護専門学校改修事業		三原看護専門学校における大規模改修に係る借入金元利補給 債務負担行為 H24～H35 償還元金, 利子の合計 (元金90,500千円)	12,144	9,828	2,316	235
世羅中央病院企業団負担金		世羅中央病院企業団負担金 企業債償還金, 病院運営費, 病診間患者輸送費, 退職手当負担金	77,636	67,555	10,081	234, 235
計	19,307		計 501,139	548,434	△ 47,295	

4 健やかに暮らせる人に優しいまち (3) 福祉・介護

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁
避難行動要支援者同意確認事業		H25年6月改正の災害対策基本法に基づき, 自力で避難することが難しい人に対し, 個人情報提供の同意確認を市が直接実施 新規該当者等の同意確認を実施 (対象 4,000人)	1,721	1,698	23	
在宅要介護者仲間づくり育成事業		世代間交流及び地域住民の自主的な助け合いや支え合いを目的に, サロンを運営 対象 高齢者, 障害者, ▽子育て世帯 (子育て支援課へ移管) サロンの新規立上げ, 運営を支援	6,632	7,160	△ 528	

4 健やかに暮らせる人に優しいまち (3) 福祉・介護

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁
◎ ボランティア保険加入促進 事業	116	ボランティア活動を促進するため、活動中の事故による怪我や賠償責任を補償するために、民生委員・児童委員及びサロン等のボランティアの活動保険加入費の補助 ※サロンへの送迎時における利用者への補償を追加	1,450	1,334	116	239
介護職員等研修支援事業		介護職員の人材確保及び資質向上・離職防止を図るため、研修修了者に受講料を助成 対象者：市内に住所を有し研修修了後、市内介護保険事業所に6月以上従事した介護職員 対象となる研修：介護職員初任者研修課程、介護福祉士及び介護支援専門員の資格取得研修 助成額：介護福祉士研修及び介護職員初任者研修課程 5万円、介護支援専門員研修 2万円	1,000	1,000		239
デイサービスセンターさぎうら 指定管理委託事業		デイサービスセンターさぎうらの管理運営 H30年度からNPO法人 地域の絆へ委託 指定管理期間：H30年4月1日～H33年3月31日 指定管理料：28,755千円（3年間の限度額）	9,588	10,000	△ 412	241
離島介護サービス費等補助 事業		佐木島、小佐木島での介護保険サービスの提供に必要な渡船費用を事業者へ補助	2,555	2,700	△ 145	
敬老事業		敬老祝金、敬老会開催等補助、敬老優待バス乗車証、敬老優待乗船券 敬老祝金 88歳：10千円、100歳：50千円 敬老会等開催補助（上限） 開催団体：2,600円、記念品のみ配布団体：2,000円 【継続】	133,536	139,588	△ 6,052	240

4 健やかに暮らせる人に優しいまち (3) 福祉・介護

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁																
※ 地域医療介護総合確保事業	147,030	<p>介護施設等整備費補助</p> <p>第7期介護保険事業計画に基づき、公募選定した地域密着型介護老人福祉施設の事業者への施設整備費及び開設準備経費の補助</p> <p>選定事業者 NPO法人 地域の絆（社会福祉法人設立予定）</p> <p>整備予定地 糸崎六丁目（H32年3月開設予定）</p> <p>定員 29人</p> <p>計画事業費 488,289千円（うち補助対象分 373,967千円）</p> <p>併設予定施設 短期入所生活介護，通所介護，居宅介護支援事業所</p>	147,030		147,030	240																
【介護保険特別会計】		<p>第1号被保険者保険料（第7期：H30～32年度）</p> <p>基準額 月額：5,580円（第6期 月額：5,680円）</p> <p style="text-align: right;">単位：千円</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>介護給付費準備基金</th> <th>29年度 (決算)</th> <th>30年度 (予算)</th> <th>31年度 (予算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取崩し</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>74,085</td> </tr> <tr> <td>積立て</td> <td>214,914</td> <td>163,296</td> <td>1,424</td> </tr> <tr> <td>現在高</td> <td>855,014</td> <td>1,018,310</td> <td>945,649</td> </tr> </tbody> </table>	介護給付費準備基金	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)	取崩し	0	0	74,085	積立て	214,914	163,296	1,424	現在高	855,014	1,018,310	945,649	(10,450,700)	(10,076,090)	(374,610)	
介護給付費準備基金	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)																			
取崩し	0	0	74,085																			
積立て	214,914	163,296	1,424																			
現在高	855,014	1,018,310	945,649																			
<p>保険給付費</p> <p>【介護保険特別会計】</p>		<p>居宅介護サービス給付費 3,089,339千円</p> <p>地域密着型介護サービス給付費 1,954,600千円</p> <p>施設介護サービス給付費 3,395,430千円</p> <p>居宅介護福祉用具購入費 13,538千円</p> <p>居宅介護住宅改修費 31,089千円</p> <p>居宅介護サービス計画給付費 403,805千円</p> <p>介護予防サービス給付費 178,823千円</p> <p>地域密着型介護予防サービス給付費 25,953千円</p>	9,741,535	9,319,115	422,420	261, 262																

4 健やかに暮らせる人に優しいまち (3) 福祉・介護

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁
障害者自立支援事業		介護給付 居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護・短期入所・療養介護・生活介護・施設入所支援 支援訓練等給付 自立訓練（機能・生活）・就労移行支援・就労継続支援・共同生活援助 自立支援医療（更生医療，育成医療） 補装具給付 特定障害者特別給付費 施設入所支援利用助成 療養介護医療費 相談支援 計画相談支援，地域相談支援	2, 173, 165	2, 179, 520	△ 6, 355	248, 249
◎ 地域生活支援事業	1, 872	相談支援，コミュニケーション支援，日常生活用具給付，移動支援，地域活動支援センター，福祉 ホーム，自立生活体験，日中一時支援，障害者スポーツ大会補助，障害者事業所連携強化コーデ ィネート事業，障害者虐待防止対策（緊急居室確保，施設との連携相談），◎成年後見制度利用援助	152, 458	155, 606	△ 3, 148	248, 250
◎ 障害者援護事業	660	身体障害者連合会補助，障害者バス無料補填事業，相談支援事業，重度心身障害児者福祉手当 重度心身障害児者医療：重度心身障害者に対し，医療費の自己負担相当額を助成 腎臓障害者通院費補助：人工透析にかかる通院の交通費として自宅から医療機関までの距離に応じ て通院費を補助 難聴児補聴器購入費補助：軽度難聴児の補聴器購入費の2/3を補助 ※医療型短期入所施設補助：医療的ケアが必要な在宅重症心身障害者を一時的に受け入れるための 病床を提供する尾道市立市民病院への補助	446, 642	447, 363	△ 721	251

4 健やかに暮らせる人に優しいまち (3) 福祉・介護

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁																				
【国民健康保険（事業勘定） 特別会計】		事業の変更点 ・ 保険税の賦課限度額の引上げ，低所得者の保険税軽減措置の拡充（5割・2割の対象者拡大） ・ 応益割に係る旧被扶養者減免の減免期間の見直し（資格取得日の属する月以後2年を経過する月 まで） 単位：千円 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>国民健康保険財政調整基金</th> <th>28年度 (決算)</th> <th>29年度 (決算)</th> <th>30年度 (予算)</th> <th>31年度 (予算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取崩し</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>265,729</td> </tr> <tr> <td>積立て</td> <td>0</td> <td>87,952</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>現在高</td> <td>462,797</td> <td>550,749</td> <td>550,749</td> <td>285,020</td> </tr> </tbody> </table>	国民健康保険財政調整基金	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)	取崩し	0	0	0	265,729	積立て	0	87,952	0	0	現在高	462,797	550,749	550,749	285,020	(10,149,040)	(10,437,910)	(△288,870)	258
国民健康保険財政調整基金	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)																						
取崩し	0	0	0	265,729																						
積立て	0	87,952	0	0																						
現在高	462,797	550,749	550,749	285,020																						
保険給付費 【国民健康保険（事業勘定） 特別会計】		一般被保険者療養給付費 被保険者数 19,756人，1人当たり医療費 362,221円 退職被保険者療養給付費 被保険者数 23人，1人当たり医療費 265,870円 その他 高額療養費 808,400千円 出産育児一時金 20,171千円 葬祭費 3,900千円 療養費 35,115千円 審査支払手数料 16,197千円	7,064,033	7,370,230	△ 306,197	259																				
後発医薬品使用促進通知事業 【国民健康保険（事業勘定） 特別会計】		医療費削減を目的とし，被保険者へ後発医薬品の差額を通知	8,699	8,643	56	254																				
【後期高齢者医療特別会計】			1,517,670	1,467,540	50,130	260																				
計	150,974	()表示の値は重複があるため計には含まれません	計 25,708,919	25,462,404	246,515																					

5 安心して快適・安全に住み続けられるまち (1) 防災

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁
※ 避難行動調査研究事業	2,000	避難行動調査研究委託 県立広島大学と連携し、避難行動の仕方や仕組みづくりを行い、災害死ゼロを目指す	2,000		2,000	265
※ 総合防災訓練実施事業	2,800	大規模災害の発生を想定し、県内の防災関係機関、企業等と共同訓練を実施	2,800		2,800	265
まちなかハザードマップ設置 事業		市内津波浸水想定区域内の電柱等400か所に津波避難誘導標識を3年計画で設置 H31は73か所に設置予定	6,400	6,400		264
拠点避難所整備事業		拠点避難所である市立小中学校等に非常用消耗品、備品を配備 (41か所) 消耗品 アルファ化米 1,600食分 ビスケット 1,600食分 毛布 500枚 簡易トイレ 等	4,700	4,700		264

5 安心して快適・安全に住み続けられるまち (1) 防災

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁
自主防災組織設立・育成事業		自主防災組織施設・設備整備費補助 2,000千円(設立支援) 自主防災組織支援事業費補助 2,300千円(育成支援) 自主防災組織が実施する防災訓練費用の助成 10千円×50組織 地域防災マップ作成補助 200千円×3組織 防災施設等整備 1,200千円(15組織)	4,300	3,250	1,050	264
職員の災害対応能力育成事業		災害対応能力の向上を目的に, 職員に対して防災研修・図上訓練を実施 H31年度から一般職を対象とした研修を実施	140	918	△ 778	
防災情報FM放送事業		コミュニティFMを活用した災害時一斉情報伝達を行うためのシステム維持管理及び平常時の防災 情報等の放送を実施	4,000	4,000		264
木造住宅耐震改修補助事業		木造住宅(S56年5月31日以前に着工等の要件有り)の耐震改修を補助 耐震診断は市が実施(申込者は10千円を負担) 耐震改修補助 上限額 600千円/棟(補助率 1/2) 耐震部分改修補助 上限額 400千円/棟(補助率 1/2) 耐震シェルター設置補助 上限額 200千円/棟(補助率 1/2)	1,594	2,183	△ 589	268, 277
急傾斜地崩壊対策事業		市施行事業【県補助】 深町 深小学校上地区(H27~H34) 総事業費400,000千円 工事延長 L=15m (全体延長 L=170m) 小坂町 沼北小学校地区(H27~H36) 総事業費300,000千円 工事延長 L=20m (全体延長 L=140m) 本郷町上北方 笹原・谷廻地区(H30~H38) 総事業費300,000千円 工事延長 L=30m (全体延長 L=200m)	88,392	93,342	△ 4,950	268, 271 272 273 274

5 安心して快適・安全に住み続けられるまち (1) 防災

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁
急傾斜地崩壊対策事業 つづき		県施行事業【負担金】 宗郷四丁目・五丁目 宗郷地区 (H21～H32 以降継続) 総事業費620,000千円 測量設計 (全体延長 L=470m) 中之町北 中之町公民館北地区 (H24～H32 以降継続) 総事業費350,000千円 工事延長 L=60m (全体延長 L=400m) 幸崎久和喜 向山地区 (H25～H32 以降継続) 総事業費350,000千円 工事延長 L=20m (全体延長 L=300m) 糸崎八丁目 神社北地区 (H26～H32 以降継続) 総事業費100,000千円 物件移転補償 (全体延長 L=123m) 中之町六丁目 処迫住宅上地区 (H28～H32 以降継続) 総事業費100,000千円 測量設計 (全体延長 L=120m) 中之町六丁目 三原病院下地区 (H30～H32 以降継続) 総事業費1,000,000千円 測量設計 (全体延長 L=620m) 県移譲交付金事業 急傾斜維持補修工事 伐木, 除草等				268, 271
◎ 河川改良事業	10,000	沼田東町七宝 引尾川 27,000千円 工事延長 L=100m 総事業費 160,000千円 (H21～H34) 久井町下津 一本松川 9,000千円 工事延長 L=50m 総事業費 35,000千円 (H27～H32) 本郷町南方 尾原川支川 4,500千円 工事延長 L=30m 総事業費 40,000千円 (H27～H36) 本郷町船木 大平川 45,000千円 工事延長 L=50m 測量設計, 用地取得, 物件移転補償 総事業費 230,000千円 (H29～H33) 高坂町 高坂排水路 9,000千円 工事延長 L=150m 総事業費 20,000千円 (H30～H32) 中之町 才原川 4,500千円 工事延長 L=110m 総事業費 10,000千円 (H30～H31) ※本郷町南方 日名内川 10,000千円 工事延長 L=20m 測量設計, 用地取得, 物件移転補償 総事業費 10,000千円 (H31)	109,000	92,000	17,000	268

5 安心して快適・安全に住み続けられるまち (1) 防災

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁
※ 大規模盛土造成地調査事業	12,800	宅地防災の一環として宅地造成工事規制区域内の大規模盛土造成地マップを作成し、公表することにより、市民の防災意識を高め、災害の未然防止を図る	12,800		12,800	277
※ 災害復旧事業 (農林施設)	1,409,000	平成30年7月豪雨で被災した農地, 農業用施設, 林業用施設の復旧 農地 72か所 農業用施設 68か所 林道施設 8か所	1,409,000		1,409,000	275
小規模崩壊地復旧事業		小規模崩壊地復旧 県補助事業:4か所	25,000	25,000		275
※ 災害復旧事業 (土木施設)	2,295,000	平成30年7月豪雨で被災した道路, 河川及び橋梁の復旧 道路 191か所 河川 120か所 橋梁 12か所	2,295,000		2,295,000	276
※ 災害復旧事業 (社会教育施設)	1,035	重要文化財米山寺宝篋印塔災害復旧費補助	1,035		1,035	
※ 災害復旧事業 (その他施設)	38,000	平成30年7月豪雨で被災した地域集会所及び放送施設の修繕等に要する経費を補助 ・地域集会所 補助率 9/10 補助限度額 新築, 改築, 修繕, 建物購入 4,000千円 増築 1,500千円 外構 2,000千円 ・放送施設 補助率 9/10 補助限度額 1,000千円	38,000		38,000	

5 安心して快適・安全に住み続けられるまち (1) 防災

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁
公共下水道建設事業（雨水）		雨水補助事業 19,660千円 本年度事業 マンホール蓋交換工事（宮浦六丁目） 雨水単独事業 63,250千円 本年度事業 雨水管新設工事（皆実六丁目, 本郷南五丁目） マンホール蓋交換工事（宮浦六丁目） 通報装置設置工事（城町第3ポンプ場） 堆積土砂撤去	82,910	566,950	△ 484,040	268～270
計	3,770,635		計 4,087,071	798,743	3,288,328	

5 安心して快適・安全に住み続けられるまち (2) 生活の安全安心

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁
消防通信共同運用事業		消防通信指令センターを尾道市と共同で運用 通信指令センターの位置：尾道消防防災センター内 共同運用開始：H26年4月1日	44,469	44,935	△ 466	
◎ 常備消防施設等整備事業	47,300	防火貯水槽新設工事 耐震性貯水槽 2基（12,300千円） 本郷地域（本郷北一丁目），大和地域（大和町大草） ※救急艇購入 1艇 47,300千円	61,900	233,161	△ 171,261	280, 282 280, 281
非常備消防施設等整備事業		消防団活性化事業 小型動力ポンプ 4台（幸崎分団, 糸崎分団, 沼田東分団, 木原分団） 3,180千円 小型動力ポンプ積載車 1台（船木分団） 7,200千円	11,810	5,840	5,970	280, 281

5 安心して快適・安全に住み続けられるまち (2) 生活の安全安心

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁
※ 消防通信指令システム整備 負担金	9,408	消防通信指令センターシステム整備に対する負担金 負担対象事業費 20,994千円 (事業費26,493千円－国庫支出金5,499千円) 負担割合 三原市 (0.4481) 9,408千円 尾道市 (0.5519) 11,586千円 三原分 7,348千円 北部分 2,060千円	9,408		9,408	
防犯灯維持管理事業		H30年度にLED化が完了した防犯灯を維持管理	6,055	108,163	△ 102,108	284
防犯カメラ設置費補助		地域の防犯対策, 安心安全の確保を目的に, 防犯カメラを新たに設置する町内会及び自治会など に対し, その設置費の一部を補助 補助率 3/4 (上限額 300千円/台)	900	900		284
安心・安全まちづくり事業		児童の登下校時の安全確保 小学校新1年生等へ防犯ブザー 情報共有 メール配信システム (防犯・防災多用途に使用)	1,966	2,042	△ 76	284
駐輪場維持管理事業		三原駅: 東駐輪場(800台), 西駐輪場(1,570台), 北駐輪場(216台) 本郷駅: 駐輪場(150台)	7,647	7,550	97	
社会資本整備総合交付金事業 (交通安全施設)		通学路安全対策工事設計業務 5路線 生活道路安全対策工事 本町1号線 外3路線 通学路交通安全対策工事 深町2号線 外10路線	32,000	40,000	△ 8,000	284
交通安全対策特別交付金 (交通安全施設)		交通安全施設整備 (道路反射鏡設置, 道路照明, 区画線等)	15,000	17,000	△ 2,000	
計	56,708		計 191,155	459,591	△ 268,436	

5 安心して快適・安全に住み続けられるまち (3) 環境

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁
家庭用燃料電池システム（エネファーム）設置費補助事業		家庭用燃料電池システム（エネファーム）設置費補助 住宅に家庭用燃料電池システム（エネファーム）を設置した者に対して補助 70千円/件，20件予定	1,400	1,400		290
※ ごみの新分別体制周知啓発事業	8,800	不燃物処理工場の更新に伴い，ごみの分別を変更 ごみステーションの看板更新 分別ガイド・変更点のチラシの作成及び周知・啓発	8,800		8,800	293
古紙等資源集団回収事業		資源として再利用できる古紙等の廃棄物の集団回収を奨励し，廃棄物の再生利用を促進 古紙等資源集団回収奨励金 10,393千円 奨励金：7円/kg，割増交付：年度3回以上実施かつ前年度回収量超 一律5千円 古紙等資源集団回収保管庫設置補助 200千円 回収資源の保管庫の新規設置，修繕及び改造経費の1/2 限度額100千円	10,593	11,650	△ 1,057	292, 293
ごみ指定袋管理事業		製造から収納準備事務業務までを一括発注により管理 閑散期での製造及び納品を分散することで経費削減を図るため，H31年度使用分から運用を変更 製造業務 袋（45ℓ，30ℓ，15ℓ） 24,746千円 管理業務 受注，保管配送，収納 6,278千円 債務負担行為 H30～H31年度 31,800千円	31,024	6,300	24,724	
三原広域市町村圏事務組合負担金		不燃物処理工場の運営経費を一部負担 不燃物処理工場更新事業 344,760千円 施設の老朽化等により，新たな不燃物処理工場を整備するため，三原広域市町村圏事務組合が実施する建設工事等の費用を一部負担 債務負担行為（H30～H32） 1,033,700千円	443,487	773,004	△ 329,517	294

5 安心して快適・安全に住み続けられるまち (3) 環境

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁
▼災害廃棄物処理計画策定事業		大量に発生する災害廃棄物を迅速, 計画的, 効率的に処理するため, 災害廃棄物処理計画を策定		2,900	△ 2,900	
▼塵芥収集車更新事業		老朽化した4t塵芥収集車1台を, 経済的で機動性のある2tワイドシャーシ塵芥収集車に更新		7,000	△ 7,000	
◎清掃工場維持管理事業	27,729	◎増加するごみの安定的な処理を目的に, H31年度から清掃工場の連続運転化を実施 老朽化した建築物等の更新, 設備の追加更新 (H31年度まで) 煙道更新工事 52,000千円 清掃工場で発生した焼却灰等を県環境保全公社 (出島処分場) へ搬出し処分	403,655	372,977	30,678	292, 294
計	36,529		計 898,959	1,175,231	△ 276,272	292

5 安心して快適・安全に住み続けられるまち (4) 生活基盤

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁
地籍調査事業		調査対象面積 430.06km ² 調査済面積 248.47km ² 進捗率 57.78% (H30年度末) 本年度面積測定, 原図及び複図作成, 閲覧実施区域及び面積 小坂町の一部, 小泉町の一部, 久井町江木の一部 0.99km ²	14,168	58,994	△ 44,826	298
※備後圏・本郷都市計画総合 見直し事業	3,500	県が策定する都市計画区域マスタープランに基づき, 都市計画区域区分等の見直しを実施 事業期間 H31~H34年度 対象区域 備後圏都市計画区域及び本郷都市計画区域	3,500		3,500	
魅力あるまちなみづくり事業		市道本町45号線を中心とした本町地区を「本町西国街道地区」としてまちなみづくり基本方針を定める ワークショップ開催 (3回) 2,065千円 2か年事業 (H30~H31)	2,065	2,554	△ 489	296, 297

5 安心して快適・安全に住み続けられるまち (4) 生活基盤

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁
◎ 新三原斎場建設事業		新三原斎場建設に伴う施設建設 建設工事は, 3か年事業 (H30~H32) 債務負担行為 1,117,700千円 施設概要: 敷地面積 9,258.98㎡, 鉄筋コンクリート造 地上2階, 延べ床面積 2,324.16㎡ ※斎場運営システム導入事業 (H31~H32) 債務負担行為 60,000千円	366,280	749,500	△ 383,220	300, 304
全国都市緑化ひろしまフェア 開催事業		H32年度に広島市で開催予定の全国都市緑化ひろしまフェアについて, 県内23市町協働事業として 経費の一部を負担 三原市の負担金予定額 H30 510千円 H31 1,735千円 H32 1,720千円 計 3,965千円	1,735	510	1,225	
社会資本整備総合交付金事業 (都市公園)		公園施設長寿命化対策支援事業 (H26~H31) 総事業費 300,000千円 本年度事業費 14,000千円 やまみ三原運動公園 施設更新 都市公園安全安心対策緊急総合支援事業 (H24~H30) 総事業費 240,000千円 本年度事業費 10,000千円 宮浦公園 パーゴラ更新 都市公園整備事業 (H23~H35) 総事業費 858,000千円 本年度事業費 40,000千円 東本通8号公園整備工事	64,400	64,400		300 302 303 303
社会資本整備総合交付金事業 (街路)		東本通地区 総事業費 9,180,000千円 (H11~H35) 施行面積 47.8ha 本年度事業 設計業務, 道路築造 L=208m, 盛土整地 900㎡, 物件補償等	136,900	220,700	△ 83,800	300

5 安心して快適・安全に住み続けられるまち (4) 生活基盤

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁
土地区画整理事業 (東本通)		東本通地区 総事業費 9,180,000千円 (H11~H35) 施行面積 47.8ha 本年度事業 設計業務, 道路築造 L=280m, 宅地整地 1,050㎡, 物件補償等	111,000	110,800	200	300, 301
小型浄化槽設置整備費補助 事業		汲み取り式トイレ又は単独浄化槽から小型浄化槽への転換以外の浄化槽設置は, 補助額を半額 補助対象地区 三原・本郷・久井地域のうち公共下水道等事業認可区域外 〔転換〕5人槽332千円×45基 7人槽414千円×20基 10人槽548千円×2基 〔転換以外〕5人槽166千円×40基 7人槽207千円×10基 10人槽274千円×1基 合計118基	33,611	33,415	196	312
◎ 公共下水道建設事業 (污水)	189,469	汚水補助事業 13,900千円 総事業費 36,383,000千円 (H2~H31) 事業計画面積 1,566.7ha 本年度事業 污水管新設工事 (頼兼二丁目) 実施設計, 物件移転補償 等 汚水単独事業 91,020千円 本年度事業 污水管新設工事 (頼兼二丁目, 皆実六丁目, 本郷南五丁目) 取付管新設, 公共ます取付, 実施設計, 物件移転補償 等 特定環境保全補助事業 10,100千円 本年度事業 本郷産業団地区污水管新設工事 特定環境保全単独事業 2,300千円 県施行事業負担金 322,571千円 3号池増設工事 75,842千円 現在の処理能力 (1号池, 2号池) では, 今後の下水道供給開始による処理量の増加に対応できないため, 3号池を増設 (事業期間 H30~H34) ※機器更新 189,469千円	439,891	754,580	△ 314,689	312~315

5 安心して快適・安全に住み続けられるまち (4) 生活基盤

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁
小型浄化槽建設事業		小型浄化槽設置 10基 (5人槽 3基, 7人槽 5基, 10人槽 2基)	11,295	13,353	△ 2,058	312
空家等対策事業		生活環境の保全及び空家の活用促進のため、空家等対策計画に基づく対策を実施 老朽危険空家等の除却費補助 上限額 500千円/棟 (補助率 8/10) 登記所有者の死亡等で所有者が不明となった空家等の所有者特定業務を委託 空き家改修費等補助 (2款 総務費から移行) 改修費 上限額 300千円 (補助率 1/2) 家財整理費 上限額 50千円 (補助率 1/2) シェアハウス改修等補助 (2款 総務費から移行) 学生向けシェアハウス設置費補助 設置費用の1/2 上限4,000千円 シェアハウスに入居する学生への家賃補助 月額家賃の1/2又は月額上限5千円	10,920	7,824	3,096	318, 319
市営住宅整備事業		市営住宅長寿命化計画に基づく整備 (H27～H36) 総事業費 3,355,896千円 本年度事業：旭町住宅1号棟西棟・東棟 外壁改修設計, 中棟 電気工事設計 等 小西住宅1・2・3号棟 外壁改修工事 等 住宅解体 25戸 (深町住宅外) 移転補償 23戸	80,100	101,540	△ 21,440	318, 320
市営住宅指定管理委託業務		市営住宅指定管理委託 90,568千円 債務負担行為 (H30～H34) 448,685千円	90,568	89,737	831	
生活交通バス路線運行事業		生活交通維持費補助 バス事業者に対して生活路線の赤字路線分を補助	93,566	107,212	△ 13,646	322

5 安心して快適・安全に住み続けられるまち (4) 生活基盤

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁
◎ コミュニティ交通推進事業	3,000	生活交通維持費補助 デマンド交通（幸崎町，八幡地域，本郷地域，大和地域）の運行にかかる経費を補助 地域内公共交通運行委託 佐木島，久井地域のバス運行委託 地域公共交通活性化協議会負担金 ※次期三原市地域公共交通網形成計画策定	42,960	38,035	4,925	322
生活航路運航事業		離島航路運航費補助 収益に欠損が生じている小佐木島と三原内港を結ぶ航路事業者に対して補助 生活航路維持確保対策事業費補助（県・尾道市協調補助） 収益に欠損が生じている複数市町を結ぶ主要航路事業者に対して補助 定期航路運航費補助 収益に欠損が生じており，上記2つの補助を受けることができない市内に寄港する航路事業者に 対し，棧橋使用料相当額を補助	32,516	36,002	△ 3,486	322
計	195,969		計 1,535,475	2,389,156	△ 853,681	

6 計画の実現に向けて (1) 効果的・効率的な行財政運営

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁
行財政改革推進事業		行政アドバイザー活用事務 行財政改革の推進にあたり，制度改善上の助言を行う行政アドバイザーを活用 事業レビュー実施事業 施策の成果を効果的に向上させるため，市の事務事業について必要性等を外部の視点で点検	3,260	3,222	38	324 324

6 計画の実現に向けて (1) 効果的・効率的な行財政運営

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁
市有財産販売推進事業		市有財産の分譲地・未利用地の積極的売却の実施 普通財産の売却に向けた土地情報の整理及び土地鑑定評価の実施	9,724	10,574	△ 850	325
納税案内センター管理運営 事業		納税案内センターを設置し、軽微な新規滞納者へ電話催告を実施 管理者1人, オペレーター2人 市税, 国民健康保険税, 介護保険料, 後期高齢者医療保険料 債務負担行為 (H30~H32) 23,597千円 (H31~H32) 59千円 (消費税率変更に伴う増額分)	10,318	10,236	82	
文書共有システム活用事業		情報端末による電子情報検索システムの利用	3,681	6,133	△ 2,452	
▼旧消防庁舎解体事業		現庁舎解体時の来庁者用駐車場不足への対応及び今後発生する市営円一町駐車場更新時の代替駐車場の確保策等のため, 旧消防庁舎を解体撤去 H30年度で完了		74,600	△ 74,600	
※ 特定建築物調査事業	60,000	市が所有する公共建築物について, 利用者の安全を確保するとともに, 適正な維持及び保全を図るため, 点検・調査を実施 点検対象施設数: 約200棟	60,000		60,000	333

6 計画の実現に向けて (1) 効果的・効率的な行財政運営

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁
※ 公共施設マネジメント推進 事業	92,950	ペアシティ三原西館再編事業 施設配置計画 1階 民間活用（歴史館を解体し，民間誘致を推進） 2階 市民ギャラリー，児童館（移設）等 3階 総合保健福祉センター，老人大学（移設） 4階 総合保健福祉センター，まちづくり活動ルーム 債務負担行為（H31～H32）105,000千円	92,950		92,950	328, 329
	30,200	久井支所移転事業 久井保健福祉センター1階を改修し，支所機能を移転	30,200		30,200	330
新庁舎建設事業		現本庁舎解体工事，建築主体工事（Ⅱ期），外構工事，周辺整備工事（市道港町29号線，41号線） 移転・機器移設，新庁舎開庁記念行事など 継続費 H28～H31年度 総額 6,282,100千円	551,500	2,522,200	△ 1,970,700	328,332
社会資本整備総合交付金事業 (橋梁長寿命化)		橋梁補修設計 3橋 事業費 6,500千円 橋梁補修工事積算業務委託 15橋 事業費 9,000千円 橋梁長寿命化修繕計画 162橋 事業費 5,000千円 橋梁点検調査委託 243橋 事業費 70,000千円 橋梁等補修工事 15橋 事業費 179,500千円	270,000	340,000	△ 70,000	328
計	183,150		計 1,031,633	2,966,965	△ 1,935,332	

6 計画の実現に向けて (2) 透明性の高い行政運営と情報発信

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較
議会だより作成事業		議会広報紙「議会だより」を年4回作成 A4判16ページ3回, A4判20ページ1回	5,451	5,461	△ 10
※ ホームページ更新事業	10,628	使用期限 (H32年11月) を迎えるホームページシステムを更新 システム更新に伴う, スマートフォンでの閲覧性を重視した画面レイアウトやページ構成の改善, 大規模災害に対応した機能の追加, 水道部ホームページとの統合	10,628		10,628
コミュニティFM活用事業		運営費補助 6,000千円, 広告料 8,000千円	14,064	14,000	64
計	10,628	計	30,143	19,461	10,682

予算審議
資料の頁

336

6 計画の実現に向けて (3) 地方分権型社会に対応した行政運営

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較
みはらふるさと夢基金積立金		ふるさと納税寄附金を「三原市の夢ある未来づくり事業」に要する財源に充てるための基金積立 三原うきしろWAONカードで決済された額の0.1%について, イオンリテール欄から寄附 H31年度末残高見込み 245,244千円	39,455	56,814	△ 17,359
過疎地域自立促進特別事業基金積立金		H31年度末残高見込み 155,403千円	62,041	52,362	9,679
ふるさと納税推進事業		ふるさと納税寄附額の44.3%を事業経費に充当 (返礼品30%, 事務費14.3%)	31,026	44,340	△ 13,314
※ 長期総合計画推進事業	7,043	前期基本計画 (H27~H31) を評価・検証し, 5年後の市の姿を見据え, 後期基本計画 (H32~H36) を策定 人口ビジョンを改訂し, 新たな総合戦略を策定	7,043		7,043

予算審議
資料の頁

342

6 計画の実現に向けて (3) 地方分権型社会に対応した行政運営

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	31年度当初	30年度当初	比較	予算審議 資料の頁
◎ グランドデザイン推進事業	255, 500	グランドデザイン実現に向けた基盤づくりとして、ソフト面では将来の街において活躍する人材の発掘・育成や具体的な支援を実施、ハード面では将来の土地活用に向けた用地取得を実施 ふるさと納税サイトを活用したクラウドファンディングによる起業・拠点づくり等への財政支援 まちなか再生の推進 （株）まちづくり三原と連携し、にぎわいを生む活動に対する支援を実施 ※円一町庁舎跡地活用 庁舎機能移転後の円一町庁舎を水道事業から所管を変更し、跡地活用のため建物を解体 短期的には公用車駐車場として活用し、長期的には円一官庁街エリアを一体活用	265, 160	14, 630	250, 530	340
キャリア教育推進事業		キャリア教育コーディネート事業 学校と地元企業等が連携して行う「キャリア教育事業」を通じて、子どもたちの地域理解の促進、職業観や郷土愛の醸成を図り、将来的なUターン希望者を増加させる	2, 180	2, 180		341
▽ 地域ポイント付与事業		▼三原エンジョイウォーク事業 事前に登録した市民に、期間を定めてウォーキングの歩行量を記録してもらい、一定の基準以上の人に対し、抽選で総額100万円分のポイントを付与 結婚、出産時の記念として、記念樹の贈呈又は地域ポイント（500ポイント）の付与を選択	305	3, 520	△ 3, 215	
※ 定住自立圏形成・推進事業	306	定住自立圏形成方針及び共生ビジョンの策定	306		306	338, 342
▼ 広島広域都市圏連携事業		広島広域都市圏連携事業負担金 広島広域都市圏における連携中枢都市圏制度を活用し、土地の地目認定及び家屋の異動判読等を行い、固定資産税を公平かつ適切に課税するため、共同で航空写真を撮影 H30年度で終了		19, 968	△ 19, 968	338
計	262, 849		計 407, 516	193, 814	213, 702	